



**2030 アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：
人口・食料安全保障・SRH**

2018年8月8 - 10日

ガーナ・アクラ

参加者写真



「2030 アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：人口・食料安全保障・SRH」参加者
2018年8月8～10日 ガーナ共和国アクラ市 アクラシティホテル

目次

参加者写真.....	2
目次.....	3
略語一覧.....	4
要旨.....	7
会議 1 日目:2018年8月8日.....	8
開会式.....	8
セッション 1:2030 アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性.....	16
セッション 2:若者の投資とジェンダーの平等.....	24
セッション 3:健康な社会の構築:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH).....	33
会議 2 日目:2018年8月9日.....	41
セッション 4:透明性、説明責任、適切なガバナンス(TAGG)を確保するための議員の役割.....	41
セッション 5:持続可能な開発目標(SDGs)のための立法.....	49
セッション 6:宣言採択に向けた討議:2019年G20・TICADに向けたSDGs達成のためのパートナーシップ構築.....	57
閉会式.....	58
視察:2018年8月10日.....	61
ガーナ国会訪問.....	61
リッジ病院訪問.....	62
ガーナ大学大学院訪問(味の素プロジェクト).....	64
ココア・プロセッシング・カンパニー(CPC)訪問.....	67
アフィエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成学校訪問.....	68
APPENDIX.....	69
宣言文.....	69
プログラム.....	71
参加者リスト.....	74

略語一覧

AADPD:	Addis Ababa Declaration on Population and Development 人口と開発に関するアディスアベバ宣言
AFPPD:	Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development 人口と開発に関するアジア議員フォーラム
APDA:	Asian Population and Development Association 公益財団法人 アジア人口・開発協会
CHOGM:	Commonwealth Heads of States and Governments 英連邦首脳
CSO:	Civil Society Organization 市民社会組織
CYC:	Common Youth Council 英連邦青年評議会
FAO:	Food and Agricultural Organization 国連食糧農業機関
FP:	Family Planning 家族計画
FPA:	Africa Parliamentary Forum on Population and Development 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム
FR:	Fertility Rate 出生率
GHS:	Ghana Health Services ガーナ保健サービス
GMO:	Genetically Modified Organic foods 遺伝子組み換え食品
GPCPD:	Ghana Parliamentary Caucus on Population and Development ガーナ人口・開発議員連盟
GSS:	Ghana Statistical Services ガーナ統計サービス
HIV/AIDS:	Human Immune Deficiency Virus / Acquired Immune Deficiency Syndrome ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
IAPPD:	Indian Association of Parliamentarians on Population and Development 人口と開発に関するインド議員連盟
ICT:	Information Communication Technology 情報通信技術
ICPD:	International Conference on Population and Development 国際人口開発会議
IMR:	Infant Mortality Rate 乳児死亡率
IPPF:	International Planned Parenthood Federation 国際家族計画連盟

IPES:	Integrated Package of Essential SRH Services 必須SRHサービスの統合パッケージ
IPU:	Inter-Parliamentary Union 列国議会同盟
JPPF:	Japan Parliamentarians Federation for Population 国際人口問題議員懇談会
JTF:	Japan Trust Fund 日本信託基金
MCH:	Maternal and Child Health 母子保健
MDGs:	Millennium Development Goals ミレニアム開発目標
MMR:	Maternal Mortality Rate 妊産婦死亡率
NDC:	National Democratic Congress 国民民主会議(ガーナ)
NHIS:	National Health Insurance Scheme 国民健康保険制度
NHIA:	National Health Insurance Authority 国民健康保険局
NPP:	New Patriotic Party 新愛国党(ガーナ)
NSS:	National Service Scheme 国家サービス制度
NYA:	National Youth Authority 国家青年公社
NYC-HAPPY:	National Youth Commission-HIV and AIDS Prevention Program for the Youth 国家青少年委員会—若者のためのHIV/AIDS予防プログラム
RH:	Reproductive Health リプロダクティブ・ヘルス
SBA:	Skilled birth attendance 技能を持つ分娩介助者
SDGs:	Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標
SRH:	Sexual Reproductive Health セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス
SRHR:	Sexual Reproductive Health / Rights セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ
TICAD:	Tokyo International Conference for African Development アフリカ開発会議

TIVET:	Technical and Vocational Education and Training 技術教育・職業訓練
UHC:	Universal Health Coverage ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNFPA:	United Nations Population Fund 国連人口基金
VNR:	Voluntary National Review 自発的国家レビュー
WHO:	World Health Organization 世界保健機関
YEA:	Youth Enterprises Agency 若者起業庁
ZAPPD:	Zambia All Party Parliamentary Group on Population and Development 人口と開発に関するザンビア国会議員連盟

要旨

本書は、2018年8月8～10日の3日間、ガーナ国アクラ市アクラシティホテルで行われた国会議員会議・視察の記録に基づいたものです。

会議は、ガーナ国会のホスト、日本信託基金(JTF)、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)の後援の下、アジア人口・開発協会(APDA)の主催で実施されました。会議には、各国の国会議員が参加し、人口、食料安全保障、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)をはじめとする重要問題や会議のサブテーマに関連して自国の見解や経験を交換し、持続可能な開発目標(SDGs)および2030アジェンダの実現に向けて道を探りました。

会議では、アフリカ、アジア、ヨーロッパ諸国を代表する国会議員、大使館代表者、開発パートナー、ガーナ国会担当官、APDA事務局らが一堂に会しました。会議の1日目と2日目には、次の6つのテーマ別セッションの下、参加者による発表に続き意見交換が行われました。(1)2030アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性、(2)若者の投資とジェンダーの平等、(3)健康な社会の構築:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)とSRH、(4)トランスペアレンシー、アカウントビリティ、グッドガバナンス(TAGG)の確保における国会議員の役割、(5)SDGsの立法、(6)政策提言「2019年G20・TICADに向けたSDGs達成のためのパートナーシップ」の採択に向けた討議です。

3日目に、参加者は次の5施設を視察しました。

(1)ガーナ国会、(2)リッジ病院、(3)ガーナ大学大学院・ガーナ味の素プロジェクト、(4)ココア・プロセッシング・カンパニー(CPC)、(5)アフィエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成所

参加者から出された意見と提案は、次回日本での開催が予定されているTICADの示唆になることが期待されます。本書は、今回の会議・視察事業に参加した国会議員に対し、人口、食料安全保障、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に関する法律を制定するとともに、こうした課題に影響を与える適切な政策の策定を各国政府に求めることで、各国に変化をもたらすよう提言するものです。

会議 1 日目:2018 年 8 月 8 日

開会式

イントロダクション

アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／ガーナ人口・開発議員連盟 (GPCPD) 議長
(ガーナ)

参加者の皆様を歓迎し、またこの会議をホストできることを大変嬉しく思います。人口と食料安全保障は各国に直接関連する重要な問題であり、これらの問題について検討する今回の会議を開催することは無上の喜びです。また本会議は、様々な背景を持つ国会議員間の交流を通じて、各国が食料安全保障、人口、リプロダクティブ・ヘルス (RH) の問題に立ち向かう方法について、現実的な解決策を打ち出すことができる場ともなるものです。今回の会議開催に向けて、多大な尽力がなされました。ガーナの国会議長、そして特に第一副議長の献身的取り組みに感謝申し上げます。

また、今回の会議は、「政策は人口問題にどのような影響を与えることができるか」、そして「自国で食料安全保障を確保するにはどうしたらよいか」、という重要問題について検討し、自国の財源や他国からの支援が減少する中で、家族計画と RH の財源を確保する方法を模索するための重要なプラットフォームでもあります。

今回の協議を通し、最善の結果が生み出され、最終的に各国が導入する様々な政策に直接影響し、そうした政策が実施され、具体的な成果が得られることを願っております。

主催者挨拶

生方幸夫 衆議院議員 (日本)

この度は、「2030 アジェンダ達成における第 4 の柱としての国会議員:人口、食料安全保障、SRH」にご参加いただき、心より御礼申し上げます。会議に先立ち、主催者である公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) が事務局を務めます、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

今回の会議のテーマとなっている「2030 アジェンダ達成における第 4 の柱としての国会議員」とは、昨年インドのニューデリーで APDA が開催したアフリカ-アジア議員会議で採択された概念で、2030 アジェンダ並びに持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するためには、政府、民間、市民社会と並んで、国会議員の役割が決定的に重要であるということを意味しています。

SDGs を含む 2030 アジェンダは、世界的に理念が共有され、その実現が求められています。しかし各分野の課題を網羅した結果、論理的には一貫性があるとは言えず、その達成は大きな挑

戦となっています。このような場合、それを達成するために最も重要となるのが、政治的意志と言えます。具体的には、目標を達成させるための政策であり、資金動員であるということになります。

皆様ご存知の通り、国際的な課題に対する具体的な取り組みとしての議員活動は、人口問題から始まりました。これは、人口問題が一人ひとりの人生に関わる問題であり、決して強制できる問題ではないという、その特性から、国民の代表である国会議員がその役割を果たさなければならない必然性があったためです。

国会議員活動には、その当初より 2 つの方向性がありました。それは一つには、持続可能な開発に関する国際的な考え方を、国会議員を通じて国民に伝えるということ。これに加え、国民の理解を得て、国際機関に対する支援を獲得するという役割も期待されていたと思います。もう一つは、国民の声を、その代表である国会議員を通じて、政府や国際機関に伝えるというものです。これは声なき声であり、文化や伝統の中に埋もれている知恵を国際社会に反映させるという、国会議員活動でなければ実現できない役割と言えます。

この双方向性から、その当初より国会議員活動は国連機関と連携し、協力しながらも、独自性を持ち、自らの責任と判断で実施していくという理念がありました。そのため、日本から始まった議員活動は、当初より各地域の独自性を尊重し、各地域が自立して運営できるよう支援してきました。今回会議を主催している APDA は、このような国会議員活動を支援するために法的根拠を持つ組織として設立されました。

今、2030 アジェンダ、SDGs を達成するために、国会議員の役割はかつてないほど大きく、重要なものとなっています。SDGs を達成するためには、いかに私たちが代表する国民の知恵や知識を国際社会に反映させていくかという、この活動が本来持っていた役割が極めて重要なものとなります。そのためにこそ、私たちがここで忌憚なく協議することが重要な意味を持つのです。

この会議の成果を確信し、来年の TICAD、G20 をはじめとする国際的な協議に反映されることを祈念しております。最後になりましたが、この貴重な機会をご提供くださいましたガーナ国会に、心より感謝を申し述べたいと思います。ありがとうございました。

挨拶

ニイ・オジュラペ UNFPA ガーナ代表

各国の代表議員とお会いでき、さらにこの場でご挨拶をできることを喜んでおります。国連人口基金 (UNFPA) を代表する立場でお話しますが、このテーマほど、心躍るテーマはありません。UNFPA は、各国が持続可能な開発目標 (SDGs) を実施し、達成できるよう支援する上で、極めて重要な役割を担っています。

女性や女兒、若者のエンパワーメントを実現し、十分に状況説明を受けた上で自らのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) に関する決定を下せるようにならない限り、SDGs の達成は不可能です。各国が持続可能な開発を達成できるかどうかのカギは、その人的資源にあります。ガーナを含むアフリカは、現在若年層が多く、経済的な自由を確保できるようになるには、アフリカが意識的に人的資源、特に最大の資産である若者に投資する必要があります。これを達成するためには、データギャップを埋め、常に人権を最優先していくことが必要です。

アフリカについては、「2014 年以降のアフリカの人口と開発に関するアディスアベバ宣言 (AADPD)」に、アフリカ連合 (AU) に加盟する各国が合意した 88 の公約が記されています。このアディスアベバ宣言の第 2 条には、保健分野を扱っており、17 の公約が記されています。その公約は、妊産婦の保健医療、専門の技能を持つ出産介助者 (SBA) の立会い、家族計画の満たされていないニーズ、HIV や性感染症 (STIs)、包括的性教育などを含む、SRH サービスを全ての人が利用できるようになること、保健医療を公平に、そして全ての人が利用できるようになること、保健医療制度の強化といった、重要な開発課題に対応しています。

アフリカは、ようやく人口転換の第 1 段階に至ったところと言えます。UNFPA では西・中部アフリカ地域事務所 (WCARO) が 2013 年以降、アフリカ諸国でいかにすれば人口ボーナスを活用できるかについてイニシアティブを発揮しています。AU は UNFPA と協力して、人口ボーナスの活用に関するロードマップを作成し、昨年、加盟諸国はこのロードマップを始動させました。

若者は生来、冒険心があり独創的なので、適切に体制や準備を整えれば、新しく革新的な環境を築き上げることができます。アフリカにとって、この若者の持つ潜在的な力の活用に関心を取り組むことが戦略的に重要です。

先頃死去したババトウンデ・オショティメイン前 UNFPA 事務局長が、2016 年初頭にガーナを訪問した際、「アフリカ諸国は、若者抜きで何かをなすべきではありません」と力説していました。その言葉を改めてお伝えしたいと思います。例えば SRH の問題では、望まない妊娠の割合は思春期の少女が最も高く、妊娠が障害となって本来持てる能力を十分に発揮できず、多くの問題を抱えている場合が多くあります。こうした事情を考えれば、ガーナの国会議員には、選挙区の市民社会組織 (CSO) と協力し、女兒が早婚を強制されないよう規制する体制を整備してほしいと思います。妊産婦死亡率の主な原因も、思春期の少女たちの危険な中絶であると考えられています。

国会議員は、SDGs 達成に向けた第 4 の柱として、全ての SDGs の達成状況を包括的に監督する立場にあります。今回の会議では、全ての法律が政策や計画、戦略に活かされるように努力する国会議員としての立場から、人口、食料安全保障、SRH について重点的に議論されることになっています。会議を通して、参加者の皆様方のこれまでの数々の経験が、グッドプラクティスや教訓の形で共有されると確信しています。

UNFPA として、各国国会議員と協働・連携して人口問題に取り組み、望まない妊娠がなくなり、安全な出産が保証され、若者がその持てる潜在能力を最大限発揮できるようなるために、常に協力を惜しみません。会議の成功を祈念しております。

挨拶

マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA 議長(カメルーン)

この重要な会議に参加でき、名誉に思っております。人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)、並びにアフリカとアジア諸国から参集した国会議員団を代表して、ホスト国と主催者に心から感謝いたします。

国会議員として、私たちが共に活動している理由は、「求める人に家族計画が提供され、妊産婦死亡、そして女性や女兒に対する暴力や有害行為が一切ない世界が実現する可能性を固く信じる心」があるからです。参加者は国会議員として、このような世界を実現するために万全を尽くす責任があります。今回の事業を通じ、参加者は、テーマ別セッションをはじめ、女性や女兒のために尽くしている主要なリーダーたちとの交流、各国国会でこれらの活動を推進している方々による立法や財源確保の取り組みの成功例の発表などから学ぶことができると思います。

私自身、国会議員会合に参加するたびに、持続可能な開発に対する包括的人権アプローチの重要性をさらに支持し、擁護するようになってきました。国会議員には、会議に参加することで自らの問題として取り組み、新しい知識を得、より一層理解を深められることを願っています。

ガーナを訪問し、実情を視察し、学ぶことで、共通の問題意識を持ち、意見交換や話し合いを行う必要があります。そうすることで、国会議員として国や政治の垣根を越えて、各国に戻ってから、自国での変化を作り出すことに貢献できると思います。それぞれの国には、推進している独自の課題があることを承知していますが、参加者には各国固有の事情を超えて果たすべき非常に重要な役割があります。

SDGs で初めて、法律制定と予算採択、およびコミットメントの効果的な実施に関するアカウンタビリティの確保に国会が果たす役割が強調されました。今こそ国会は、国内の政策を議論するにあたって、国際人口開発会議(ICPD)行動計画、2030 アジェンダ、そしてアフリカ連合 2063 アジェンダを、人口と開発への取り組み、並びに国家政策対話の中心に据える必要があります。そして家族計画、妊産婦の健康、そして女性器切除、児童婚、早婚、強制的結婚といった有害な伝統的悪弊題といった問題全てが、緊急の対処を要しています。

アフリカが今日抱えている主要な課題の一つは、史上最大の若い人口を有していること、そしてエンパワメントを通じて、若者が持てる能力を十分に発揮できるようすることが、必要不可欠だということです。そのためには、若年層のニーズ(保健医療、教育)に継続的な投資を行うことが不可欠であり、そして当然、近代的避妊法を若者が利用でき、自分の将来の責任を持てるようにすることが必要です。

女の子に産まれたという、ただそれだけの理由で、世界で数百万人の女兒の夢や希望や可能性が閉ざされています。私たちが力を合わせれば、全ての妊娠が望まれて、全ての出産が安全で、全ての若者が持てる能力を発揮できる世界、そして暴力や差別がなく、人権が尊重され、人間の多様性が称賛される世界を実現する手助けができると確信しています。

開会宣言

ジョセフ・オセイ・オウス 第一副議長(ガーナ)

2018年アクラでのアジア・アフリカ国会議員会議の開催という、この歴史的瞬間に、国会議長の代理として皆様を歓迎することができ、大変慶んでおります。ガーナ国会が、このような会議を開催するのは初めてのことで、人口、食料安全保障、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)関連の問題に関して南南協力を推進する機会が設けられたことに感謝しております。このように重要な会議の実施にご尽力いただいた、主催者である公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)のご尽力を大いに称賛したいと思います。

社会の発展にとって、人口・開発問題はカギとなる要素としてますます認識されるようになっており、今年の会議のテーマは時宜を得たものと言えます。2015年末までに、開発途上数カ国がミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、すでに大きく前進したことは注目に値します。ガーナを含むアフリカの数カ国は、極貧と飢餓、HIV/AIDSの罹患率と母子感染を減らすことができました。

こうした進展がある一方、妊産婦・乳児死亡率、食料安全保障に影響する干ばつや気候変動、社会における貧困層や恵まれない層に対する差別、地方と都市の格差といった問題は、深刻なままです。

MDGsの成果を礎に成長するために、2015年国連サミットで、各国首脳は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。今回の会議では、2030アジェンダ、特に協議の焦点である、目標2と3の達成に向けた戦略を練ることができると期待しています。

参加者の皆様には、ぜひ女性のエンパワメントの問題に注意を払っていただきたいと思いません。なぜならば、女性や女兒は開発途上国の大半で人口の過半数以上を占めているにも関わらず、社会、経済、政治の論議で切り捨てられている現状があるからです。女性のエンパワメントをより一層優先すれば、2030アジェンダと持続可能な開発目標(SDGs)で設定された目標が、

確実に達成されることになるでしょう。女性の教育、特に高等教育が広まれば、それに伴って出生率や妊産婦・乳幼児死亡率が下がり、家族の生活が改善されることが研究により示されています。また、UNDP の『アフリカ人間開発報告書 2016』では、女性がアフリカの労働市場に参加すれば、年間 950 億ドルの利益が発生すると推計されています。従って、国会議員として、女性や女児のエンパワーメントを実現し、国の発展にしっかりと参画してもらうために、自らがどのような役割を果たすかについて議論することは有益なのです。

アフリカにおける若者の失業率の高さも懸念です。アフリカ大陸の人口は約 13 億人です。その内、15～24 歳の若者が約 19%を占めています。しかし、この若者人口の比率が比較的大きいにも関わらず、それが雇用創出や富の創造といった望ましい経済利益につながっていません。アフリカは、この若者という人的資源を有効に活用すれば、高度経済成長を達成できる可能性を持っています。

既存のデータギャップを埋め、人材の能力育成や制度構造の構築を果たすためには、そこに十分な財源を振りむけられるよう、国会などの機関が関わる必要があると考えます。そうすることで、迅速なデータの収集・処理が進み、SDGs の効果的な監視と評価を円滑に行うことができるようになるでしょう。

私たちは一丸となって国会変革を続け、自分たちが立ち向かう課題の中心で、その当事者であり続けなければなりません。この会議の成果として、会議に参加した皆様方が、国会がその役割を効果的かつ効率的に追求するために必要な手法を学び、活用されることを祈念しております。

ここに、会議の開会を宣言します。

基調講演

長浜博行 参議院議員／JFPF 副会長(日本)

1. SDGs と人口：第 4 の柱

本会議のテーマは、「2030 アジェンダ達成における第 4 の柱としての国会議員：人口、食料安全保障、SRH」です。SDGs を達成するためには、政治的意志と、その具体化である立法・政策の形成、さらにそれを実行に移すための予算の確保が重要です。昨年インドのニューデリーで開催されたアフリカ-アジア国会議員会議で、この点を明確に世界に向けて宣言し、SDGs 達成に向け国会議員の役割が重要であることを示しました。

この SDGs には、人口の目標は入っていません。これを持って「人口が忘れられた」と言う人もいますが、そうではありません。その理由は簡単です。人口とは人類の数のことですが、端的に言えば、人口とは私たちの社会そのものに他ならないということです。そうであれば、その主体そのものを目標として具体的に操作するという考え方が適切ではないことは明らかです。この理念そのものは、カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)行動計画で打ち出されたものです。

SDGs ではこのような人口問題の性質を踏まえ、数値目標などが掲げられなかったと考えるのが妥当ではないかと思えます。

このような、人間にとって自らの社会をどのように理解するのかという哲学的な議論を離れて、自然科学的な観点に立てば、全く違う冷徹な事実が突きつけられます。それは私たちの住むこの地球という惑星が、極めて脆弱な基盤の中にあるということです。単純に、この地球を 1000 万分の 1 にしてみると、地球の直径はわずかに 1.3m 程度です。その中で大気のほとんどは 1 万 m までの対流圏に存在していますが、これはわずか 1mm に当たります。そして非常に深く広い大洋は 0.5mm の厚さしかありません。私たちは普段の生活の中で、このような制約を意識することはありません。そして人間の思いほどこまでも拡大します。このような異なった視点をそのままに、必要とされている目標を掲げたのが SDGs であると考えられることができます。

2. 人口の多様性

近年、国連統計部が出している人口の将来推計が、改定されるたびに上方修正されています。これは公衆衛生などの改善が目覚ましい半面、家族計画を中心としたリプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスが十分に普及していないことを端的に示しています。

新しい人口推計の分析を見て大変驚きました。2020 年から 2100 年までに生じると推計される世界の人口増加の 90%以上が、アフリカで起こるのです。これまで世界人口の多くを占めていたアジアも、南アジアを中心にかなりの課題を抱えていますが、2050 年頃にはその人口のピークを迎え、減少に転じます。一方、アフリカは、どこでピークを迎えるのか予測できない状況です。

日本をはじめ、先進国の多くは少子高齢化が進み、これまでのように若年人口が大きいことを前提として作られた社会制度が十分に適応できず、様々な問題を引き起こしています。また人口転換がある程度進みつつある地域では、若者人口が増え、成長の原動力になっているところもあれば、社会不安の原因になっているところもあります。同時にアフリカ地域が人口の増加を放置しておいたとしたら、それは維持できないことも間違いない事実なのです。

3. RH の根本的な重要性

アフリカにおける人口増加の問題に、国会議員としてこれにどのように対応すればいいのでしょうか。実は答えは簡単です。望まない妊娠と出産を防げばよいのです。具体的な対処法は、カイロの ICPD です。すでに明らかにされているように、家族計画を中心とする RH サービスを、全ての人を利用できるようにすることです。

何人、どの程度の間隔で子どもを持ちたいという選択は、個人の権利です。そこに誰も介入することはできません。しかし現実には、望まない妊娠・出産で産まれた子どもたちが数多くいます。このような子どもたちが産まれざるを得ないということは、主に女性のリプロダクティブ・ライツが侵害されている状況があることを意味します。

これに加え、そこには別の根源的な問題があることがわかります。望まれない妊娠出産で産まれた子どもたちが、本当に祝福されるのか、教育機会などを含め、幸せな人生を送ることができるのか、ということを見ると、非常に厳しい状況に置かれるであろうということは容易に想像できます。産まれてくる子どもたちには、何の責任もないのです。その子どもたちの不幸は、今、生きている私たち大人の責任なのです。

そうした不幸を減らすためにも、国会議員の皆様が、各文化で受け入れられる方法で RH サービスが全ての人に行き渡るように、立法を行い、予算措置を行い、プログラムを実施することが重要です。その意味で、UNFPA の新しい戦略は、「3 つのゼロ」を掲げ、この問題を明確にしており、高く評価できるものです。

4. 食料安全保障の確保の困難さ

人口問題の難しさには、モメンタムの問題があります。これは人口問題は変化が始まると、なかなか止まらないという性質を意味します。その意味では、日本の少子化も、今、対策をとっても、その成果が出てくるまでかなりの時間を要します。同じように、世界人口増加の 90% 以上を占めるアフリカで、今、適切な対策を講じなければ、将来より大きな問題が生じることになります。

そこで問題になるのが、食料の確保です。アフリカは増加する人口を支える食料を、なんとかして供給する必要があります。食糧農業機関 (FAO) の推計などでは、国際的に廃棄されているロスや適切な農地管理、生産を行えば、まかなえるのではないかという計算が出ています。しかし、その場合も、経済原則に従う以上、どのようにして入手するのかという大きな難問が生まれることになります。

ある程度は、経済発展によって購入することで食料を補うことができるかもしれませんが、それが確実にできるという保障はありません。その意味では、各地域や気候に適した伝統的な食品の価値を見出し、その特性を科学的に分析し、科学技術を適切に使用することで、収量の増大、品質の改善や活用を図ることが、重要になると考えられています。

皆様ご存知かと思いますが、エチオピアにテフという穀物があります。エチオピアではこれを引いて粉にし、発酵させてパンケーキのようにして食べています。これをクラッカーの材料にしたところ、アメリカの健康に関心ある人の間で高い評価を受けるようになってきました。このような事例は枚挙に暇がありません。新しい市場や現金稼得機会を見つけるためにも、これまであまり評価されてこなかった、各地域で伝統的に利用されてきた食料に目を向けることが重要になってくると思います。

私たちは国会議員として、日々人々と触れ合う立場にいます。私たちがこのような問題に関心を持ち、伝統的な財産に注目し、国際的な交流や先進国からの技術協力も活用し、在来の食物が食料安全保障の確保に向け、重要な役割を果たすことができるかもしれません。このような面も私たち国会議員が果たしうる役割です。

これから SDGs の達成に向け、具体的な戦略を構築し、一つ一つ実施していく必要があります。来年 2019 年には、日本で TICAD7 と G20 が開催されますが、ぜひ各国に戻られた際には、こうした問題について政府に働きかけていただきたいと思います。具体的な各国の参考になるような提言やアイデアがこの会議で生み出され、それが相互に共有されることで、SDGs 達成に向けた大きな貢献となることを祈っております。

ご清聴ありがとうございました。

セッション 1:2030 アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性

セッション議長: ヴィプロヴ・タクール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

モハメド・A・マフムード議員 (ナイジェリア)

ナイジェリアの国内経済の安定、多角化および成長の要となる、農業のポテンシャルと展望について紹介いたします。

ナイジェリアは、食料安全保障と環境面での持続可能性を達成するために、「技術、起業、市場を利用した、実体経済における商品のバリューチェーンの機会の探求」を成し遂げようとしています。その基盤として、インフラ、ガバナンスとセキュリティ、社会発展、実体経済、地域統合、環境を重要視しています。

そうすることで、国家および地方政府レベルの政策策定と実施のプロセスが、人材能力育成、国内資源の利用、適切な技術能力、生産的事業ベンチャー、多様な雇用機会、持続的食料安全保障、そして誰も取り残されない富の創造に向けた、適切な社会経済パラダイムの枠組みを生み出すことを意図しています。

国の戦略的開発アジェンダとして、「2017～2020年景気回復・成長計画 (ERGP)」が策定されています。これは、インフラ施設の有効化、国内企業のエンパワーメント、民間投資の推進、農業の生産性向上、バリューチェーンの統合、市場参入の改善を視野に、国内経済の再活性化、市民のエンパワーメント、事業競争力の刺激を目的としたものです。この点では、セクター別枠組みである「緑の代替農業推進政策 (APP)」が、持続可能な食料安全保障の実現、輸入依存の低減、農産品輸出の推進、富の創造の拡大、経済の多角化を目指しています。この枠組みは、「バリューチェーン方式による長期経済成長を目指した事業としての農業」という原則を踏まえ、国内で商品のバリューチェーンを展開する手段として、「生産性向上」、「民間投資」、「制度の再調整」を柱に据えています。

「制度の再調整」という柱は、様々な取り組みの調整、資源の備蓄、プロジェクトの実施に向け、ステークホルダー同士の連携を推進するものです。また、この調整を行うことで、気候変動への適応、インフラ施設、研究と革新、品質保証、信用支援、若者のエンパワーメント、市場参入などの方策を通じ、国内における地域志向性、公的に実現したアグリビジネス事業や、民間主導のアグリビジネス事業を促進することになるでしょう。ここで必要なことは、起業、所有、併合、そして拡大に向けた民間の積極的参加と、それを支援する地域の協力を組み合わせ、社会経済資源を農業のバリューチェーンの促進に向けることです。技術変革、事業戦略に応じ、また協同組合の設立によって、できる限りの競争力を獲得できるようにするための財源を動員し、バリューチェーンのあらゆる部分で、新たなベストプラクティスを取り入れることが重要となります。

これと関連して、レジリエンス戦略は、2030年までに様々な基本的ニーズを満たすという、SDGsと関係しています。基本的ニーズとは、気候変動の影響への対処、海洋および海洋資源の保全、陸上生態系の保護、そして土地の劣化を食い止め、生物多様性の損失を止めることです。

食料安全保障に向けた農業推進政策の実施プロセスとしては、各種商品のバリューチェーンにおいて通年の農業分野を対象として、各農家が調達する肥料、種子、化学肥料・農薬代の25%を農家に助成する成長拡大支援制度などがあります。

もう一つの効果のある分野としては、持続可能な改良型生産技術を用い、収穫量が多く、立ち枯れしにくいトマトやトウガラシの品種の開発、並びにナイジェリアの農環境に適したミニセツ法によるヤムの種イモ、柑橘類、マンゴーのバリューチェーンの開発です。その他に、国内で新規可耕地を開墾する介入策は、作物の収穫量を増やし、その作物に向けた適地で農産物を生産し、高い価値を有する作物に、より一層の付加価値をもたらすことを促し、商品のバリューチェーンの発展を推進することを目指すものです。

他にも、国内各所に魚の飼料工場を備えた養魚場を設け、養魚家が共通のインフラや専門知識を利用しやすくし、さらには金融機関や政府による支援を受けやすくする取り組みなどがあります。

畜産部門では、牧場の放牧用保護区を開発するために、13州に65000haを確保し、定着型放牧保護区の牧場の飼料、および国内産牛肉および牛乳の生産量を増やすために、特別な牧草の種苗を輸入しました。また、他の支援策として、「動物一次医療計画」に基づき、手頃な料金で利用しやすく、質の高い獣医療サービスを提供する「動物健康センター」が全国に建設されました。

機械化計画については、コメ生産州12州の米農家に、60%引きで脱穀機500台を配布し、残りは農家と州政府が20%ずつ折半して負担しています。これと関連して、主要な不利条件地域へは動力式掘削機を提供し、地域と市場を結ぶ支線道路を整備し、また農村部には太陽光発電の街路灯を整備しています。

ナイジェリアの6つ全ての政治区域では、「家内事業生活改善計画」が実施され、シアの実、カシュー、ゴマ、パーム油、パーム核油、トマト、ヤムイモ、大豆、キャッサバ、乳製品、プランテン、バナナ、ココナッツオイルの加工農村工場が設けられました。

結論として、「農業推進政策」の枠組みは、国内における食料の充足、事業推進、生産的雇用、富の創造を実現することにあります。これは、アグリビジネスの推進、家計支援、食料安全保障の確保を図ることで、人口増および歳入減という課題に取り組むものです。我が国においては、水資源設備の機能修復、建設、拡大に対する制度的取り組みや、効果的な農業改良普及制度と研究結果の応用という、国内における新たな相乗効果のための制度的取り組みが、新世代アグリビジネス実践者の関心を呼んでいます。

国内のアグリビジネス事業の生産量を上げるため、農材や農機器の輸入にかかる関税を低く抑える政策が続けられています。同様に、農産品輸出による利益の増加を目指して、適切な標準

化を行い、政府機関や企業経営者による国際食料安全確認手続への準拠を促すことで、輸出先での輸入不適格をなくす「Zero-Reject(不合格ゼロ)」構想に重点的に取り組んでいます。

農業発展に向けた取引・投資を促進する必要事項として、国の歳入基盤を補強し、重要なインフラプロジェクト実施を早急に進め、民間主導経済を支援するための、二国間、地域および多国間協力の模索を進めています。

食料安全保障と環境面での持続可能性の実現に向けた以上の国家戦略により、目標とする結果が得られることを願っています。

アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD 議長(ガーナ)

開発途上国の食料安全保障は、天然資源の持続可能な利用に左右される部分もありますが、世帯による天然資源の利用が食料安全保障を害し、重要な生態系機能の持続可能性の脅威になる場合が多くあります。農業活動が環境にもたらす影響がますます明白になり、食料の国内生産の持続可能性を確実に実現できないと、特に貧困層や最弱者層の食料安全保障に深刻な悪影響を及ぼしかねません。SDGsのそれぞれは、飢餓の撲滅、食料安全保障の実現、栄養状態の改善、持続可能な農業の推進、持続可能な消費と生産パターンの確保を目指すものですが、そのSDGsの主な目標は食料安全保障と環境面での持続可能性にあります。この点では、前記目標を達成するために自国独自の戦略を立てることが各国に期待されるところです。

ガーナの経験：食料安全保障と環境面での持続可能性の課題

ガーナではおおむね食料の安全保障は確保できていますが、どの地域にも食料不足は存在します。その原因の大半は、食事の購入資金が一時的に不足したり、不足した場合の代替の収入が限られていることにあります。ガーナの人口(120万人)の約5%は食料不足に直面しています。また食料不足に陥りやすい人口は、全国で約200万人と推計されています。これは、予期せぬ天災や人災が食料消費のパターンに大きな影響を与えかねないということを意味しています。ガーナでは、保安林や保護地区での違法行為に関連する問題が増加を続け、2016年には違法行為の件数が6%増加したと推計されています。ちなみに2015年の増加は2.5%でした。保全が容認できるレベルにある保安林地区は20%以下で、さらに農業用の不法伐採と開墾の脅威にさらされていることが推計から明らかになっています。

食料安全保障と環境面での持続可能性に関する政府の政策

食料安全保障と環境面での持続可能性を確保するために、ガーナ政府が進めている政策や戦略は複数あり、以下はその例です。

- 違法採掘(Galamsey)の禁止：ガーナの水系汚染への脅威のため

- 農業改良普及責任者の登用: 化学肥料・農薬の正しい使用法や適正な農業実践について農家を教育
- 環境・持続可能な開発大学の設立: 必要な人材確保
- 土地銀行戦略ガイドライン: 土地所有権、座標、土壌断面図など商業的農業用地に関する重要情報のリポジトリの役割

食料安全保障と環境面での持続可能性の確保における国会の役割

食料安全保障と環境面での持続可能性の確保における国会の役割を、いくら強調してもし過ぎることはありません。「活動的で健康な生活を送るために、自分たちの食事のニーズと食べ物の好みを満たす、十分かつ安全で栄養価の高い食料を、国民が物理的かつ経済的に得られるようにする」ことは国民の代表者である国会議員にとって極めて重要な課題です。

以上を前提として、ガーナ国会は、以下のように立法、審議、政策提言、監督、予算編成機能を駆使し、上記を達成するために極めて重要な役割を果たしています。

1. 国会は、食料安全保障と環境面での持続可能性を確保する多数の法律を制定する。
2. 政府の政策や計画実施に向けた予算編成を確保する。
3. 国会は政府の政策綱領を監視し、それが確実に実施されるようにする。
4. 国会議員は代表としての自らの役割に関連して、有権者(特に農家)と交流し、農業改良普及担当責任者の業務を助け、適正な農業実践を厳守する必要性について助言を行う。
5. 政策提言を行う役割については、議場その他あらゆる場で食料安全保障と環境面での持続可能性を確保する必要性について発言する。
6. 予算を投じた資金に見合う価値を生み出しアカウンタビリティの強化を保証するために、議会は、議会で承認された予算配分が本来の目的で使われるようする。
7. 国会が予算執行の影響と実績並びに課題を評価し、是正措置に向けて、食料安全保障と環境面での持続可能性の問題に対処するために、公的資金を受ける機関に対し、半期ごとの報告書と年次報告書を国会に提出することを法律で義務付ける。

さらにガーナの国会議員は、食料安全保障と環境面での持続可能性の課題の取り組みを助けるべく、さらに持続可能な方法で、様々なステークホルダーと協力しています。

ポール・チビング議員／FPA 副議長(マラウイ)

本日は、「2030 アジェンダの基本的考え方」、「食料安全保障と栄養と持続可能な農業」、「食料安全保障の実現」、「2030 アジェンダの実施確保のための国会議員の役割」について、お話ししたいと思います。

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、「2030 年までに世界の貧困を撲滅し、持続可能な開発を達成し、誰一人取り残さないことを確保する」というコミットメントです。2030 アジェンダの採択は、万人のための持続可能な開発に向けて、共通のビジョンを示す画期的な成果でした。また、2030 アジェンダは、自己評価の方法・手段をも示しているので、前進や長期のアカウントビリティを促すでしょう。

食料安全保障と栄養と持続可能な農業

世界の首脳が実現に同意した 17 の持続可能な開発目標 (SDGs) の内、9 つは直接的・間接的に農業に関係したもので、それらは特に多次元から考えられています。

具体的に目標 2 には、飢餓の撲滅、食料安全保障の実現、栄養の改善、持続可能な農業の促進について記されています。この目標に関係する限り、誰もが健康な生活を送れる質の良い食料を得られることを目指しています。しかし、これを行うのは言うほど簡単ではなく、多くの犠牲を伴います。

世界の人口はまだ増えています。すなわち、増大する人口を養うために、世界はもっと食料が必要になります。つまり、食料生産、健康、環境保護を問わず、農業は地球の将来のニーズに対応する上で、極めて重要な役割を果たすことになります。

食料生産および食料に関連する疾患に関して言えば、世界的に課題が増加しています。現在、飢餓人口は 10 億人を超え、世界の食料供給の先行きには、さらに暗雲が垂れ込めていることから、世界の食料安全保障の状況には深刻な懸念が生じています。

食料安全保障の実現

SDGs の目標 2 を達成するには、以下の対策を講じなければなりません。

1. 土地、技術と市場、持続可能な食料生産体系、強靱(レジリエント)な農業実践の利用機会平等を推進し、小規模農家の生産性と収入を上げる。
2. 開発途上国の農業の生産能力を強化するために、国際協力を通じて投資を増やす。
3. 食料価格の変動を少なくし、農業市場の効率を向上させるため、有害な現行の貿易制限を撤廃し、新たに貿易制限を課すことを禁止する。

4. 自然災害の影響を減殺し、基本的生活を確保し、貧困層をリスクや脆弱性から守るため、社会的セーフティネットの整備を拡大する。
5. 気候変動に対する貧困層の脆弱性を解決し、気候変動の影響を緩和するために、地域、国、地方レベルで適応と緩和を組み合わせた戦略を構築する。
6. 多くの開発途上国では、環境資産の劣化とともに天然資源に対する争奪戦もあり、食料安全保障と持続可能に関する政策のバランスを一層重視する。

国会議員の役割

SDGs(特に SDG2)の達成に向けて、国会議員は以下の役割を遂行する必要があります。

1. 予算を可決し、予算が SDGs の目指すところと整合するようにする。
2. 公共支出を精査し、当該支出が承認された予算と一致するようにする。
3. 国際文書や合意を国内法に取り入れ、それらが実施されるようにする。
4. 時代遅れの法律を撤廃する。
5. 互いに呼応するよう政策を調和させる。
6. 新法を提案する。

討議

質問:ロクスン・ネルソン・ダフェメクポール 議員(ガーナ)

政府が別の目的で土地を収用した後、本来の地主が再び違法に使用する場合、どのように土地所有権の問題に取り組むのか、政府の試みについて教えてください。

回答:ポール・チビング議員/FPA副議長(マラウイ)

マラウイでは、土地は3種類に分類されています。すなわち、国民に帰属する広大な土地である「慣習法下の土地(customary land)」、ごく少数の人に帰属する「私有地(coteries land)」、投資家が管理している「国有地(free road land)」です。政府が「慣習法下の土地」で何かしたいと考える場合、それに関するもっともな理由があった上で、手続きに従う必要があります。例えば、道路建設の案があり、国民がその恩恵を受ける場合、地主は土地を引き渡さなければなりません。

質問:ヘレン・アジョア・ントソ 議員(ガーナ)

農家が気候変動に適応できるように、国はどのようなことを行っているのでしょうか？

回答:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

ガーナの場合、気候変動の圧力にそれほど注意を払っていないようです。ガーナには気候変動に取り組む実際的な政策の方向性があるようには思えません。気候変動の原因は、ほとんどが先進国にあることを考えると、ガーナにはカーボンプライシングから配当を得ることができると考えています。

回答:モハメド・A・マフムード議員(ナイジェリア)

ナイジェリア政府は気候変動委員会を設置し、気象機関などを設けています。

質問:イヌサ・A. B. フセイニ議員(ガーナ)

国内生産物を最大限利用するため、政策や法律でできることとして、どのようなことを提言されていますか？

回答:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

劣悪な技術、不十分な技術、そして食料の保存に関する理解の不足が原因で、無駄になる作物があまりにも多い状況があります。現政府は「全ての地区に倉庫を設け、できれば倉庫を監視して圧力をかけ続ける」という構想に取り組むとともに、円滑に農作を行い、相応の資金を得て、生産し、生産物を保存できるよう農家を支援する仕事をしてきた農業改良普及責任者を国で教育し、積極的に関与させています。

質問:ジュディス・パレノ議員(ケニア)

ペルプオ議員は、「200万人」と言っていましたが、それは人口の何パーセントに相当しますか？これらの200万人のどのような点が問題なのでしょう？仕事が見つからないのでしょうか？住んでいる地域の環境が雨の少ない環境なのでしょう？それとも怠け者というだけなのでしょう？環境保護に大きな損害をもたらしている人には、どのような罰則が科せられ、罰として、あるいはこれらの問題を解決する方法として、どのようなことが提示されているのでしょうか？

回答:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

ガーナは人口約3000万人ですので、200万人は人口の約6%です。食料不足に直面しているのは、気候の影響を受けやすい地域に居住している200万人となります。正当な手続きを経ずに、あるいは許認可を受けずに国有の鉱物を採掘することは、現行法で禁止されています。この法律は憲法に組み込まれていて、違法採掘をすれば逮捕・送検されます。しかしながら法律は存在するのですが、問題は法の執行にあります。政府は「採掘関連の法律に違反したら逮捕する」という方針を打ち出し、採掘を行うために使う施設や車両、その他機器を破壊していますが、それでもなお法律の有無の問題ではなく、採掘は行われています。

質問:シャロン・ガリン議員／下院副議長(フィリピン)

貴国は、食料安全保障と人口増加率を関連付けて考えていらっしゃるのでしょうか？

質問: ジョージ・サミュエル・ナーティ 議員 (ガーナ)

気候変動に関するパリ協定について、アフリカはどのような立場を取っているのでしょうか？ その件に関して、国連でどのように主張しているのでしょうか？ 国会議員として、遺伝子組み換え食物(GMO)についてはどのような立場を取っているのでしょうか？ 備蓄対策としてどのような対策をとっているのでしょうか？ 食料安全保障についてはどのようなことを行っているのでしょうか？

回答: ポール・チビング議員 / FPA副議長 (マラウイ)

アフリカのリーダーの大半は、この問題について協議する会議に出席しています。この問題は私たちが真剣に検討しなければならない課題です。

回答: アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員 / GPCPD議長 (ガーナ)

ガーナ国民はGMO食品を毛嫌いしており、GMO食品の国内生産や輸入を望んでいません。ガーナでは消費者安全法(2011年3831)が制定され、この法律では食料生産にバイオテクノロジーを応用することが認められており、国内でのGMO食品の生産を奨励しています。また一部の植物病害の予防について定めた法律もあります。

質問: アレクサンダー・ルーズベルト・ホトルゼ 議員 (ガーナ)

今ほど話にあった、各種食料安全保障と環境面での持続可能性の政策について、ナイジェリアの諸州は当該政策の策定・実施に、どのように関わっていらっしゃるのでしょうか？

回答: モハメド・A・マフムード議員 (ナイジェリア)

連邦レベルで全体的に対応しています。目的は石油依存から農業生産への移行です。ナイジェリアには連邦農業・農村開発省があり、政策が結果的に国のためになることを願って、各政策に先立ち、州の農業委員全員の意見を求め、それを政策立案の参考にしています。

セッション 2: 若者の投資とジェンダーの平等

セッション議長: ヘクター・アプハミド議員 (スリランカ)

シャロン・ガリン議員 / 下院副議長 (フィリピン)

フィリピン共和国は、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成について国連が定めた基準を順守し続けています。フィリピンはSDGs達成に向けた軌道に乗っており、世界ランキング上位の好成績を収めています。しかし、こうして成績が向上しているにも関わらず、特にリプロダクティブ・ヘルス (RH) とジェンダーの平等に関する課題で前進が阻まれています。第17フィリピン議会では、恵まれない人々の権利を守る施策を求め、こうした課題の解決に努めています。

2015年の人口調査によれば、フィリピンの総人口は100,981,437人です。2015年以降、毎年総人口は860万人増加しています。同じく2015年の調査によれば、男性人口が女性人口を上回り、総人口における男女比は男性50.6%、女性49.4%です。フィリピンの人口は若く、その中央値は24.3歳。すなわち、人口の半数が24.3歳以下です。これは、年少従属人口が多いということでもあります。

労働および経済参加

フィリピンは、東南アジアで最もジェンダーの平等が進んだ国として知られています。労働力調査によると、労働力人口は男性が女性を約20%上回り、無給労働では女性が男性を上回っています。無給家族従業者とは「家族経営の農場や事業において無給で働く家族」を指しています。農業の場合、土地所有権の男女格差が大きく、土地所有権証は、男性に発行されているのが1,342,509件であるのに対し、女性への発行は653,945件です。

男女を問わず、国内よりも国外に雇用を求めています。国外で働く女性の場合、単純労働で採用されている例が最も多く、家事、サービス業、店員などです。他方、海外で働くフィリピン男性は、工場、機械の操作や組み立て工場で雇われる場合が最も多くなっています。女性の労働参加を促す上で、女性のリプロダクティブ・ヘルスとライツが脅かされることなく、どの職場でも健康と福祉が優先されるよう、確保されなければなりません。女性は、単純労働や製造業で雇われることが多く、健康被害を受けやすい状況に置かれています。

教育に関して言えば、高等教育就学率は男性の方が多く、職業専門教育・訓練は女性の方が多くなっています。2016年貧困指標調査 (APIS) の調査結果によれば、非就学の若者・児童の通学しない理由としては、結婚や家庭の事情、高額な教育費や経済的事情、個人的利益がないことが最も一般的なものでした。

女性が高等教育を受ける機会は、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の満たされていないニーズによって、大きく妨げられています。2017年全国人口統計・健康調査 (NDHS) によれば、15～19歳の女性10人に1人が、第一子を妊娠するか、すでに母親になっています。世界的

に、15歳から19歳の女性の死因は、妊娠と出産に伴う合併症が第1位です。フィリピンは妊産婦死亡率が地域で一番高い状況にあります。

フィリピンでは、HIV感染の症例数の増加が、依然として国内の課題です。629人がHIVと診断され、その内80%を超える513人が、15～34歳です。こうした状況に対処するため、保健省はHIV／AIDSに関する情報キャンペーンを展開し、利用できる予防策を繰り返し伝えてきました。また、保健省は、2015年ミスユニバースのピア・ウォルツバックや、2016年ミスインターナショナルのカイリー・バーズサといった社会的影響力のある著名人や賛同者との協力も続けています。

他方、国家青少年委員会(NYC)は、先頃、HIVに関する意識、教育、予防、検診、研修、ボランティアの積極的関与の面で、青年団や学校、地域、機関など提携先に専門的支援を行って参加してもらう情報キャンペーン「国家青少年委員会(NYC)：青少年HIV／AIDS予防計画」(NYC-HAPPY)を開始しました。

女性が暴力から解放されなければ、本当の意味でのジェンダーの平等はありません。暴力は個人の健康と福祉に影響します。2017年全国人口統計・健康調査(NDHS)では、女性の4人に1人が、夫やパートナーから肉体的、性的、または精神的暴力を受けたことがあると明らかにしています。14%は、現または前夫またはパートナーから肉体的暴力、5%は性的暴力を受けたことがありました。

悲劇はそれだけではありません。女性人材センターによれば、フィリピンでは、女性または子どもが1時間に1人レイプの被害に遭っています。また保健省によれば、記録されている性的虐待の被害者は、13～15歳の子どもが最も多くなっています。その種類を問わず、女性のハラスメント保護のニーズと現実のギャップを埋めるため、フィリピン議会は、セクシュアルハラスメントについて現行法に定められている暴力の定義を拡大する法案を提出しました。こうした法案は、オンライン、路上、自宅、職場でのいかなる場所でも、女性にとって安全な場所にすることを目指したものです。

実際、第17議会で、はこれまでの議会よりも、女性の国会議員の能力が認識され、私を含め女性7人が副議長に選出されました。第17議会は政界における女性の活躍が広がり、ジェンダーについて進歩的であることを証明しています。

SDGsに関して言えば、達成可能な4つの目標を基に、その他の13の目標の達成を目指すことができます。その実現のためには、これらの政策が国民の大部分に浸透しているかどうかを考える必要があります。取り組まなければならない分野は数多くありますが、男女格差をなくす取り組みは、その多くに関わります。フィリピンは、SDGsと家族計画2020を遵守しており、この取り組みは、SDGs、特に目標5「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」に対するコミットメントを達成し、男女格差を縮める取り組みを政策の主流とすることに貢献すると考えられます。

若者に関して行われている前向きな政策改革の1つに、「2015年サングニアン・カバタアン(青年評議会:SK)改革法」があります。これはその活動拠点として、若者能力育成室を国内の全ての地方自治体に設置し、有給の職員を配備することを義務付ける法律です。

また私が起草し、議会に承認された法案の一つ「人生最初の1000日法案」を紹介します。この法案は、妊娠期・授乳期の女性、生殖可能年齢の思春期の少女と十代の母親、そして乳幼児を対象として健康・栄養計画を強化し、人生最初の1000日の様々な段階のサービスを制度化することを目指したものです。

フィリピンは妊産婦死亡率がASEAN地域で最も高く、「人生最初の1000日法案」は、この問題を解決するためのものであり、また栄養不良を解決する投資でもあります。UNICEFが実施した調査では、低栄養に対し対策を取らないことによって生じる損失は、年間総額45億ドルになると結論付けられています。これは、人生最初の1000日に対して、政府が投資を行うことの必要性を示す明確な理論的根拠となります。

ジェンダーに基づく暴力を防止する法案

- 女性およびその子どもに対する電子的暴力を定義する法律(下院法案 2592、1471、2664、2850、5153号、および上院法案 1251、1080号)
- セクシュアルハラスメント防止法の適用範囲を拡大する法律(女性への暴力とセクシュアルハラスメントの定義を拡大する下院法案:194、508、2591、2932、3691、4822、5977号)

女性が公的な場に参加するためには、あらゆる形態の暴力から解放される必要があります。この他、下院では、離婚を制度化する法案を可決する、という画期的出来事が起きました。第17議会では制定に至らないかもしれませんが、女性の権利向上に向けた一歩前進と受け取られています。この法律は、女性を虐待関係から解放する一つの解決策です。

- 女性の政治参加に関する法案
- 2016年女性の政党参加・代表法(女性の政治とガバナンスへの参加の質を向上させ、人数を増加するための下院法案 3200号)

ラリー・ヨンクァイ議員(リベリア)

本日は、若者とジェンダーの平等に対して、リベリアが行っている投資を中心に、お話ししたいと思います。

若者に対する投資

リベリアの人口は比較的若く、0～24歳が人口の63%、25～54歳が30%を占めています。また、若者と定義される0～35歳は人口の75%を占め、依存人口比率は高くなっています。その大部分は単なる消費者であり、毎年無職に甘んじている新卒者割合が高くなっています。最近の研究によれば、リベリアの若者の失業率は非常に高く、学士課程・修士課程の卒業生が就職できる雇用が創出されていません。人口ボーナスではなく、が逆にいつ爆発してもおかしくない人口爆弾となるかもしれません。政府は、若者向けの数々の事業をスタートさせています。また UNFPA は、リベリアの人口政策の調整と策定を行う上で、大きな力となりました。

その後、議会の会期中に同法案は可決され、技術教育・職業訓練(TVET)を重視した形で法制化されました。コミュニティカレッジも多数あり、すでに過密化している首都モンロヴィアへの若者の移住を防ぐ一助となっています。しかし、財源が必要です。予算は極めて少なく、使える財源に対してニーズが競合しているため、財源の確保は極めて難しく、問題の解決には程遠い状態です。国家予算はドル換算するとわずか5億ドル強です。他にも大きな課題があり、若者に対する投資には、仕事と教育を整備するだけでなく、若者のリプロダクティブ・ヘルス/ライツに対応する適切な政策も必要であり、その分野で若者のニーズに応える人口政策・事業も実施しています。

ジェンダーの平等

表面的には、リベリアで直近の12年間(2006～2018年)任期を務めた大統領が、アフリカで選出された初の女性大統領であったことから、リベリアにはジェンダーの平等の問題はないと受け取られるかもしれませんが。

男女の人口比率は、女性が49.7%、男性が50.3%と男性より女性人口が少し少ないですが、男女比率はほぼ同じです。2期連続で女性大統領が選出されており、ジェンダーの平等の問題は、過去のものと思われるかもしれません。現副大統領も女性で、大統領(元サッカーのスター選手)を補佐しています。このようにリベリアには、ジェンダーの問題がないように見えるかもしれませんが、実は依然として問題があります。

前大統領はまさに普通の女性ではなかったのです。時によっては国連やシティバンクと仕事をする政治活動家でした。前大統領が選挙で勝ったからと言って、女性解放の重要な諸問題に対する取り組みが行われたということではありません。それでもリベリアでは、前大統領が何とか土台作りをし、保釈が認められない、非常に厳格なレイプ防止法が制定されました。

その政権下では、人口政策が次々と打ち出され、巨額の予算が、現在保健医療サービスに統合されているMCH(母子保健)に配分されました。人口政策ではまた、民間NGOに対し、女性、少女、男性がRHの問題を理解し、まだ満たされていないニーズを満たせるよう、支援する活動を行うことを認めています。

議員の役割は、そうした問題に財源が向けられるようにすることにあります。リベリアは予算の15%を保健に向けていますが、これらの問題により一層対処できるよう、その比率を25%へ引き上げるように努めています。また議員は、その大半が1976年に制定されたリベリアの公衆衛生法の改正に深く関与しています。改正法は、中絶など女性の福祉に関係する多くの問題に対応するもので、改正法案の成立が待たれています。また、土地事業を扱う土地管理法も制定され、女性が土地の担保として利用されることは、もはやありません。

法律や一部の慣習が、女性が地位に就くことや選出されることを妨げていました。リベリアは2017年時点で、人口約470万人の小国です。しかし、問題は数ではなく、生活の質(QOL)です。長期にわたる内戦で、今でも失業率や死亡率が高く、保健医療サービスの利用機会や食料安全保障が課題となっています。現在は民主主義の実験が進められています。

セス・アチャンボン議員(ガーナ)

若者に対する投資とジェンダーの平等:ガーナの経験

若者に対する投資とジェンダーの平等が、国内外や地域で注目を集めていることは間違いありません。例えば、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標4と5は、男女の教育とジェンダーの平等に焦点を合わせています。これに関しては、各国は、若者が開発や意思決定プロセスに質の高い有意義な参加ができるよう、その能力強化にかなりの努力を払っています。

国連は、若者を「15歳から24歳」と定義しています。総会で定められたこの定義には、法的拘束力がなく、従って若者の年齢の定義は国や組織によって異なっています。

アフリカ青年憲章では、若者は15歳から35歳と定義されており、ガーナは、若者に関する国家政策を形成する際の若者年齢の定義については、このアフリカ憲章の定義を採用しています。世界の人口の半数近く、約46%が24歳以下であることを踏まえ、諸国は若者に投資をしています。また、ほとんどの国で、特に農業分野に従事する人口の過半数が女性となっています。

例えば、世界女性基金の報告によれば、開発途上国では、女性が農業労働力の約50%を占め、食料の約60~80%を生産しています。また、若者に対する投資は若者の雇用増大をもたらし、経済成長へとつながります。開発途上国では、経済面や生産面で努力してもなお一部の若者や女性に、失業、貧困、差別、その他の課題が立ちまわっています。

以上の状況は、ガーナに通じるものがあります。ガーナでは15歳から35歳の若者が人口の約33%を占めていますが、その若者や女性の大半が失業しています。

ガーナ統計局(GSS)の労働力調査報告書によれば、ガーナでは、若者人口の120万人以上、が失業しており、若者の失業率は11.9%と推計されています。

失業する可能性は、男性よりも女性が高く、女性の方がさらに悲惨な状況に置かれています。この若者の失業者120万人の内、女性は714,916人(57.2%)、男性は535,997人(42.8%)と、女性の比率が高くなっています。

失業は、若者ひいては社会全体に悪影響を与えます。若年失業者は、詐欺や売春、武装強盗、麻薬密売など、他の手段で稼ぐことを余儀なくされています。その結果、一部の若い女性がレイプや暴行に遭い、時によっては望まない妊娠をする場合も生じています。

また、政治の場や国会にも、女性は少数しかいません。例えばガーナ国会では、男性議員が86.5%であるのに対し、女性議員はわずか13.5%です。

若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に関する情報へのアクセスも、依然として課題です。これは、自分の意見を主張すること、そして有益な性教育を受けることを認めない社会文化的慣行の結果です。若者や女性全般で避妊具の使用率が低いことが、人口急増および一部の性感染症に対しての主な課題となっています。また、女子割礼やトロコシという少女奴隷の慣習、児童婚といった悪習があり女性差別もあります。

また、農業への投資は、失業の減少、食料安全保障の確保、住民の生活改善をもたらす可能性があることが研究により指摘されています。農村地域の一部の若者、特に女性は、農業に従事してはいるものの、土地、経済的支援、さらには近代的農業技術の入手可能性が欠如していることから、農業分野へのインセンティブが多くない状況にあります。

以上のような課題はあるものの、若者と女性に対する投資が社会経済の発展に大いに貢献することを示す肯定的兆候が見られており、その結果、各国政府は、社会経済開発および若者や女性、社会的に恵まれない人々のエンパワーメントを図るための投資戦略を導入しています。国家サービス制度(NSS)や若者起業庁(YEA)はその例です。

NSSは1973年の設立以来、ガーナの、特にほとんどの農村地域で教師不足が長年の問題となっていた教育部門の発展に大いに貢献しています。NSSの職員は、学校(特に農村地域)の人材配備に対する政府の取り組みの強化に貢献しています。

若者や女性が労働市場に参加するには、若者や女性の技能訓練に投資をすることが極めて重要です。そのため、政府は国家青年公社(NYA)を通じ、オンライン/デジタルマーケティングプログラムを用い、全国で約3,000人の若者の訓練を行い、各受講生にはスタートアップツールとして、タブレットを配布しました。

国を問わず、社会経済の発展に教育は不可欠です。そのため、ガーナでは無償の義務基礎教育を整備しています。さらに、最近、2017/2018学年度に政府は高等学校の無償化に踏み切り、その結果、若者の中等教育機関への進学が増えました。

また、NYAの支援を受けて5人の若者が、2018年4月16～18日に英国・ロンドンで開催された英連邦首脳会議(CHOGM)の青年フォーラムに参加しました。さらにNYAは英連邦青年評議会(CYC)の幹部候補選挙の立候補者として、若い女性2人を指名するなどジェンダーに配慮し、実際にこの2人は会議で幹部に選出されました。

国会は、若者、特に女性に対する投資で極めて重要な役割を果たしています。例えば一部地域で秘密裏に行われ、今でも残っている慣行として、トロコシ(少女奴隷の慣習)があります。トロコシとは、地域の呪術師に恩を受けている親が、呪術師の性的ニーズを満たすために自分の娘を呪術師に差し出す慣習です。これを国会で、1998年刑法(修正)554号を改正して違法とし、禁止しました。

国会は各種委員会を通じて、省庁や政府機関の仕事の執行状況を監督しています。その目的は政府の若者・ジェンダー政策の効果的実施を確保することであり、そのために、大臣への質疑、議場での発言、動議、プロジェクト現場の視察など、様々な仕組みが用いられています。

教育省の予算はガーナの国家予算の大きい部分を占めており、これは特筆すべきことであると思います。このように国会が若者の技能育成のために大きな予算を承認していることは、間違いありませんが、国民健康保険制度法案に避妊具配布の無償化を盛り込む修正は行われておらず、積極的優遇措置法案も可決されていません。

最後に、若者、女性、そして社会の恵まれない人々が抱えている前述の課題は、国の社会経済発展に参加できるように彼らに投資を行い、彼らをエンパワーメントすることで、緩和されると考えられます。

討議

質問: ヴィプロヴ・タクール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

ヨンクァイ議員にお伺いします。リベリアの女性の定数 30%は政党ベースの話なのでしょうか？それとも憲法制定議会のことなのでしょうか？次にアチャンポン議員にお伺いします。ガーナの女性の識字率はどのくらいでしょうか？また、法律の施行率はどのくらいでしょうか？

回答: セス・アチャンポン議員 (ガーナ)

正確な統計数値は、ガーナ統計局(GSS)に確認し、後ほどお知らせします。法律の施行は、開発途上国の課題ですが、それに対する意識の向上には目を見張るものがあります。一部の市民社会団体が力を注いでいる、大勢の人々への啓発活動は成果を見せており、喜ばしい傾向です。また、政策の導入・実施によって、一定の前進があったと確信しています。自分が国会議員になった時は、女性議長が一人、女性裁判長が一人でしたが、現在ではより多くの女性が主導的地位に就いています。

回答: ラリー・ヨンクアイ議員 (リベリア)

現時点でこの法律には問題があります。憲法改正ではありません。選挙法の一部であり、法律の文面が施行を難しくしています。同法では「政党は候補者の30%を女性とする」と定めていますが、「候補者指名と選出されることは別」であり、この問題に憲法で取り組みたいと考えています。

質問: ヘレン・アジョア・ンソト 議員 (ガーナ)

十代の妊娠防止法案について触れたシャロン議員にお伺いします。同法案は必然的にどのようなことを伴うのでしょうか？ また、ヨンクアイ議員にお伺いします。同議員は「我が国ではジェンダーの平等は問題ではありません」としながらも、発表の最後に「積極的優遇措置法を強く求めています」と力説していらっしゃいました。リベリアの国会に女性議員は何人いらっしゃるのでしょうか？ また、何ゆえに「ジェンダーの平等に関して問題はない」と思うのでしょうか？

回答: ラリー・ヨンクアイ議員 (リベリア)

「リベリアではジェンダーの平等の問題はない」ということではありません。批判力のない目で見ると、「ジェンダーの平等は問題ではない」と結論付けやすいということです。

質問: 国会議員 (ガーナ)

シャロン議員にお伺いします。若者と成人のHIVの割合はどのくらいでしょうか？ また、議会は高いHIV感染率を下げるための資金調達について、その展望を検討していらっしゃるのでしょうか？ フィリピンで高いHIVの発生率と罹患率の抑制費として使う金額について、国会で成立した法案はあるのでしょうか？ 1000日キャンペーンは本当に称賛に値するキャンペーンなのでしょうか？ また、十代の妊娠は国内の重大緊急事項なのでしょうか？

回答: シャロン・ガリン議員 / 下院副議長 (フィリピン)

HIVについて言えば、実のところフィリピンにおける主な問題は資金ではなく、「HIVは治療方法があり、それほど重要でない」と考えている市民の意識にあります。また、村に行くと「HIVはタブー」と考えられています。全ての政府機関が教育に全力を注いでいる理由は、そこにあります。保健省は、教育に有名人まで起用しています。なぜならば有名人の方が政治家よりも信頼されているからです。

教育については制度化が進んでおり、議論されているのは、教師は子どもたちに対して、子どもたちが何歳のときに、何について、どの程度まで教え、また「自分に起きた時には何をすべきか」を教えるべきか、ということです。すなわち、十代の若者たちのエンパワーメントだけでなく、教師のエンパワーメントです。また、保健省は、十代が必要な避妊具や薬、ビタミンを受け取れるようにしています。

「1000日」キャンペーンは、自分がまだ2期目を務めていた時に、UNICEFで聞き知った実に素晴らしい考え方です。「人生最初の1000日」とは受胎から子どもが2歳になるまでです。

質問: ヘクター・アプハミド議員 (スリランカ)

ガーナの2015年青少年法とは、どのようなものなのでしょうか？

回答:セス・アチャンボン議員(ガーナ)

ガーナが失業という大きい課題を抱えていた当時、卒業しても正業に就職できない人がほとんどだったため、その課題を解決するための政策がとられました。そして、全国青年雇用事業が始まり、それが優れた人材の蓄積策であり、それを法律で支援する必要があることに気が付き、当時の政権が法案を提出し、覚書として国会に提示し、審議が行われました。その結果、法案は、法律による事業の支援が可能になるよう練られ、また事業のために使われる資金は、統合国庫資金から支出されるため、全て説明できるよう制度化されました。

セッション 3: 健康な社会の構築: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH)

セッション議長: ハッサン・オマール議員 (ジブチ)

ヴィプロヴ・タケール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

インドは独立後、感染症対策で大きな進歩を遂げました。インドがユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を支持する理由は以下の通りです。

- 必要に合わせ、経済的に困ることなく、誰でも質の高い保健医療サービスを受けられる保健医療制度の理想的な姿である。
- 保健医療サービスへのアクセスがあれば、健康は確実に増進する。また、経済リスクから保護すれば貧困へと押しやられるのを防ぐことができる。
- UHC には、誰でもセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスを受けられることが含まれる。
- 以上から、UHC は持続可能な開発と貧困削減に欠かせないものであり、社会的不正を縮小するための重要な要素である。

1977年から今日までずっと、「全ての人に健康を」の理念は変わっていません。国連は、この長年の念願の目標を、以下のような政策に取り込んできました。

- 1977年: 世界保健機関 (WHO) の保健総会で「全ての人に健康を」という目標を設定する
- 2000年: ミレニアム開発目標 (MDGs)
- 2016年: 持続可能な開発目標 (SDGs)
- 2018年: 世界保健デーのテーマは「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ: 誰もがどこでも保健医療を受けられる社会に」

UHCの必要性について言うと、UHCに投資をしている諸国は、人的資本に健全な投資をしていると言えます。先進国だけでなく、ネパール、アフガニスタン、タイ、エルサルバドルなどの開発途上国もUHCを導入し、アフリカのリベリア、ガボン、ガーナ、シエラレオネ、ルワンダも、UHC導入に向けて急速に動いています。

インドの場合、UHCの道のりは決して平坦なものではありません。インドにはとりわけ次のような課題があります。

- インドでは健康指標は改善されているが、まだ他国よりも遅れている。

- 保健医療支出の GDP 比は、世界平均が 6% 近くであるのに対し、インド政府は 1.3% と、実に世界最低にとどまっている。
- インドは医療費の自己負担分 (OOPE) が 70% と、異常に高い。
- 公共の保健医療の質も深刻な問題である。そのため、貧困層は民間医療に多額を投じざるを得ず、高額な医療費によってさらに深刻な貧困に陥る。
- 一次医療センターが不十分であり、かつ設備が整っていない。UHC の成功には、こうした医療センターの強化が必要である。

インドは UHC の導入に際して、様々な課題に直面していますが、以下のように、国内における UHC の成功を目指した取り組みを早急に始めています。

- 2017 年国民保健政策で、UHC は優先事項となっている。
- 2018～2019 年のインド連邦予算には、「健康なインド、繁栄するインド」というスローガンが反映されている。
- 政府は、着実かつ確実に UHC の目標に向かって前進している。
- 最近、世界最大の健康保護計画である「国家健康保護計画 (Ayushman Bharat)」がインドで始まり、1 億の貧困・弱者世帯 (受益者 5 億人) が対象となる予定となっている。
- また、15 万のサブセンターが、非感染症や母子保健医療を含む総合医療を提供する、保健福祉センターに転換される予定。また、こうしたセンターでは必須医薬品の提供や診断を無償で行うことになっている。

SRH については、性と生殖は個人のアイデンティティに必須のことであり、多様な文化的背景の中で、人間的関係を築く福祉の基本と言えます。SRH の中心は、リプロダクティブ・ヘルス (RH)、つまり個人およびカップルの、自発的かつ安全な性と生殖の選択 (家族規模や結婚時期に関する決定を含む) の促進です。この点に注目すると、望まない妊娠、妊産婦の死亡や障がい、HIV などの性感染症、ジェンダーに基づく暴力、その他生殖器系や性行動に関する問題の被害を受ける割合は、特に低中所得国の貧しい女性が不相応に高いことがわかり、それが課題であることがわかります。

各国政府は、基本的な SRH、妊産婦、新生児、思春期を対象とした保健医療サービスを整備し誰でも受けられるようにする必要があります。また、これらの分野では継続的な政策提言と政治・経済投資が必要です。

インドの SRH の現状

インドは、SRH について以下のような懸念を抱えています。

- 望まない妊娠: 全国家族保健調査 (NFHS IV: 2015~2016 年) によれば、妊娠の 19% 近くが望まない妊娠、もしくは望まない時期の妊娠です。近代的家族計画法を実行する負担は、主に女性が負っています。
- 高い妊産婦死亡率: 国連の推計によれば、インドの妊産婦死亡率は、出生 10 万件に対し 130 件 (2014~2016 年) と、容認できないほど高くなっています。
- 性感染症 / 生殖器官感染症: 地域ベースの全国調査では、15 歳から 50 歳の有病率は 6% 近くあり、沈黙の文化が浸透していることが問題をさらに悪化させています。一般的に女性は、性感染症や生殖器官感染症の症状で受診することをためらっています。

インドにおけるSRH: 政府による取り組み

- 1951 年、インドは世界で初めて家族計画制度を開始しました。
- 国際人口開発会議 (ICPD: カイロ、1994 年) 後: インドは、相応する政策並びに計画的な対応を定めました。
- 2000 年に国家人口政策 (NPP) を定めました。同政策では、十分な知識に基づく自発的選択の促進という政府のコミットメント、および家族計画サービスの実施における目標を定めない取り組みの継続を支持しています。
- 2005 年に国家農村保健ミッション (NRHM) を開始。NRHM は、公共保健医療実施制度を刷新し、農村の人々に手頃な料金で利用しやすい、質の高い保健医療を提供することを目指しており、利用機会を妨げる経済的障壁に対応する一助として「Janani evam Shishu Suraksha Yojana (保健施設での出産促進を目指すもの)」などの条件付現金給付制度が導入されました。
- 2005 年に国家レベルの「リプロダクティブ・ヘルスと乳幼児保健プログラム II」(RCH II) が導入された。RCH II は、幅広いサービス提供ネットワークを通じてエビデンスに基づいた専門的介入を行い、人々の RH のニーズに応えることを重視しています。

SRHに関して、インドの優先事項は以下の通りです。

- インドは、質の高い RH サービスの利用機会を増やし、ライフサイクルを通じて同機会を提供することを重視しています。
- インドは、女性が出産時に専門の技能を持つ分娩助産者 (SBA) に立ち会ってもらえること、また女性が妊娠時、出産時、分娩後に命にかかわる合併症を発症した場合、即座に十分に設備の整った施設で受療できることを保証しています。
- 意思決定の遅れを無くし、適切な施設への迅速な搬送を保証し、施設に到着次第、即刻治療できるよう努力しています。

- 特に農村地域の低収入の男女が、サービスを受けられるようになりつつあります。
- 生殖器官の感染症や性感染症を予防・治療し、特別な情報の紹介やカウンセリングサービスを行い、思春期の若者や HIV/AIDS 患者など、サービスが行き届かない集団の RH に関するアンメット・ニーズに応えています。

力説すべきことは、RHを女性だけの問題にしてはならないことです。経験から言えることは、健康的な家族を目指した家族主体の制度設計が、最も重要です。RHを女性の出産期に限定してはなりません。児童婚や月経のタブーといった家長的・伝統的考え方が、女性の健康を阻んできたのです。

以上を踏まえ、国会議員の役割は以下の通りと言えます。

- SDGs を国会議員と国会の日々の仕事に不可欠なものとする。
- 国会議員は政府と市民の架け橋である。
- 国会は政策を立案し、市民からの意見を聞き、それを政府に伝えて、より良い成果が出るようにする。
- 国会議員は、政府の計画がより順調に実施されるよう市民を啓発し、市民の意識を高め、導くことができる。
- SDG の問題に関して、政策決定を行う。
- 現場、および国会の質疑時間を利用して、絶え間なくサービスを監視し、資金の配分や実施を適切化する。

地域社会レベルで国会議員ができることは以下の通りです。

- 計画がもたらす利益について納得させ、計画を受け入れてもらうよう住民に働きかける。
- サービスセンターを絶え間なく監視し、センターが然るべく機能するようにする。

最後に、UHCとSRHは世界中で持続可能な開発を実現するカギです。前述の目標の達成に向けてインドが抱えている課題は極めて大きいと言えます。インド政府は、前述の目標を必達目標に掲げ、目標達成に向けて積極的対策を講じています。そして国会議員には、政策提言、立法、資源動員を通じて、果たすべき重要な役割があります。

ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長

この場を借りて、自然災害の犠牲となった日本国民へ国際家族計画連盟 (IPPF) から、そして日本政府へ自らの哀悼を表したいと思えます。

まず、IPPFとアフリカの関わりについてお話しします。1971年にガーナ、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネ、ケニア、タンザニア、ウガンダ、モーリシャスの代表が、ガーナにIPPFアフリカ地域事務局を設立しました。

UHCについて共通して理解されていることは、UHCとは「必要とする保健医療サービスを経済的に破綻するリスクを負うことなく、誰でも受けられるようにする」という目標を象徴するものです。しかし、WHOによれば、保健医療を全く受けられない人が世界に10億人います。

世界の年間データ:

- 危険な中絶の件数は 2,500 万件
- 不妊のカップルは 1 億 8,000 万組
- 子宮頸癌で死亡する女性は約 266,000 人

開発途上地域の年間データ:

- 妊娠を避けたいののに近代的避妊法を使用できない女性は 2 億人以上
- 出産前に不適切なケアしか受けられない、または出産前のケアを全く受けていない女性は 4,500 万人以上
- 保健医療施設外で出産する女性 3,000 万人以上

2018年5月初頭に発表されたグットマッハー・ランセット委員会の報告書は、世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の格差に注目し、そうした格差が、個人、地域社会、経済に与える経済的影響を数値化しています。

委員会は、社会の周縁に追いやられやすい社会集団に対する追加支援の必要性に光を当て、特に以下を力説しています。

- 避難民や難民の SRHR の保護、および人道的危機状況におけるサービスの強化。
- 多様な性的嗜好、ジェンダーのアイデンティティや表現、性徴を持つ人々のニーズへの認識と対応。LGBT の人々が、その性行為の非合法化や差別、暴力が原因で、SRH に関する情報を入手し、サービスを受ける際に、深刻な障壁に直面している国は多い。
- 10～14 歳の思春期の若者について得られるエビデンス (科学的根拠) が限られており、十分な調査が必要である。RH 調査のデータの対象年齢は、一般的に女性が 15～49 歳、男性が 15～59 歳。

こうした集団の全てではないとしても、その多くについて追加調査を行い、彼らの SRHR のニーズ、および彼らがケアを受ける上で直面している課題を、詳しく理解し記録する必要があります。こう

した隙間を埋めるには、全ての個人の自らの体と生活について決定を下す権利を対象とする、全体論的アプローチが必要です。グットマッハー・ランセット委員会の「SRHRへのユニバーサル・アクセス」のビジョンは、全ての人のために、健康的で公平な開発と人権を実現する上で、価格が手頃で、達成可能、かつ不可欠なものと言えます。

委員会の報告書が提言している事項は、以下の通りです。

- 以下に関する行動
 1. 包括的な SRHR の新定義
 2. SRH 介入の必須パッケージ
 3. 健康プログラミングの格差、SRHR の看過分野、周縁化された集団に対するサービス
- エビデンス不足に対応し、必要な SRHR 調査を優先する。
- 法律、政策、社会規範の変更を支持する。
- 持続可能な資金と支援を確保する。
- SRHR のコミットメントを確実に実現するため、アカウンタビリティ手続を強化、活用する。

当該報告書に示された「性の健康、性に関する権利、リプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツは、別個のものとはいえ、互いに関連しており、SRHRはまとまった全体として取り組まなければならない」という考え方は大いに有用です。

報告書はまた、SRHへの投資の増額を擁護しており、ニーズと提供される資金のギャップを埋めるために、持続可能な国内外の財源を確保することを提言しています。報告書によれば、開発途上地域でそのために必要とされる費用は、1人当たり年間わずか9米ドルです。

- 開発途上地域で、妊娠(流産、死産、中絶、生児出生を含む)および近代的避妊法に関連する女性の健康ニーズに完全に対応するために要する費用は、536億ドル(1人当たり8.56ドル)です。
- 避妊への投資額が1ドル増えるごとに、近代的避妊法によって望まない妊娠が回避できるとともに、望まない妊娠に伴うケアの費用がかからないため、妊娠関連のケアに必要な資金を1人当たり2.20ドル減らすことができます。

特に、必要とされる資金の半分は、すでに現在の水準のケア費用に充当されていること、そして投資に対して大幅な見返りがあることを考えると、これは費用対効果の高い投資と言えます。

グットマッハー・ランセット委員会の報告書は、「誰でも、差別のない世界で自分の性と福祉に関する選択を自由に行う」というIPPFのビジョンと合致しています。また、IPPFの必須SRHサービス

の統合パッケージ(IPES)は、特に、最も社会的に周縁に追いやられ、十分にサービスが行き届いていない人々をはじめ、全ての人々の最も緊急のSRHニーズに対応する包括的なサービスの提供を推進するものです。

IPPFとして、SRHRは、人々の健康と生存、ジェンダーの平等、そして人類の幸福にとって必須のものであると強調したいと思います。しかし、不十分な政治的コミットメント、財源不足、いつまでも続く女性や女兒に対する差別、性に関連する問題にオープンに包括的に取り組むことに対する消極性が、再三その進捗を妨害しています。

国会議員の皆様には、以下のことをお願いしたいと思います。

- RHのための世界指導者協議会(GLC)が示したSRHRの再定義を支持し、アジェンダを推進する。
- これまでになされた国際的公約、またアフリカなどの地域の公約の達成状況について、政府に説明責任を果たしてもらおう。
- 「誰一人取り残さない」ようにするために、一丸となって、GDPの5%をODAに向けるよう求める。
- UHCを普及させ、UHCのポテンシャルを発揮させる。

討議

質問: ジュディス・パレノ議員(ケニア)

発表者両名にお伺いします。両名とも「何が起きているか」、そして「今後何が起きるのか」について、しっかりとした青写真を示していただけたいと思いますが、本当の問題は、「そうした政策を誰が実施するか」ではないでしょうか。なぜならば、問題は「何をしたらよいか分からない」ことではなく、「前進するためにこうした政策を、誰が、どのように実施するかが分からない」ことだからです。

回答: ルシアン・クアクIPPFアフリカ地域事務局長

質問は、「行動を加速するにはどうしたらよいか」ということだと理解しました。物事の進み方はいかにも遅いのですが、革新的な取り組みがなされれば、間違いなくそれを加速することは可能です。

質問: ヘレン・アジョア・ントソ 議員(ガーナ)

UHCの整備は実に素晴らしいことです。しかし、小さい歩みにも目を向ける必要があります。インドの発表では、妊娠の19%が望まない妊娠とのことでした。そしてガーナでも、望まない妊娠は17%です。避妊具を無償にし、どこでも手に入るようにして、望まない妊娠の問題に対する取り組みを開始できたら、UHCも実現しやすくなると思います。望まない妊娠を減らすには、国はまず

最低限目標を設定することから始め、来年の会議では、それまでの各国の成果を報告できるようにしなければならないと思います。

質問: チャンダ・ジョナス・カミマ議員 / ZAPPD 議長 (ザンビア)

4カ月前、ザンビアでは国民健康保険法案が可決され、現在法制化されましたが、効果的な実施方法が課題となっています。他国の過ちを繰り返さないために、ザンビアが検討できる実践的措置や成功のカギにはどのようなものがあるか教えてください。

回答: ヴィプロヴ・タケール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

SRHの観点から、計画段階で男性が加わり、全体の意思決定プロセスに参加させることが必要です。

回答: ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長

アフリカでは、伝統的な考え方が地域社会に根付いており、SRHを前進させるためには、この伝統をどのように活用できるかを考えていく必要があると思います。国会議員は、国家開発アジェンダに対する責任を負い、着実に、市民が問題を真剣に受け止めていくようにしなければなりません。

回答: シャロン・ガリン議員 / 下院副議長 (フィリピン)

フィリピンでは、タバコ税の75%をUHCに使っています。この方式はうまく機能し、現在フィリピン国民の約90%に充当されています。このような方法は、他国でもその可能性を検討できるのではないのでしょうか。

会議 2 日目 : 2018 年 8 月 9 日

セッション 4: 透明性、説明責任、適切なガバナンス (TAGG) を確保するための議員の役割

セッション議長: シャロン・ガリン議員 / 下院副議長 (フィリピン)

タン・スリ・ダト・セリ・アブドゥル・ハリド・イブラヒム 元議員 / 人口専門家 (マレーシア)

持続可能な発展目標 (SDGs) を達成するためには、国会議員が透明性、説明責任、グッドガバナンスを確保する役割を果たすことが前提条件であり、議会や国会議員は、自ら清廉さを示し、政府がその行動に責任を持つよう努めなければなりません。

さらに、説明責任を果たすということは、権力の乱用を防止し、広く受け入れられている国家目標を達成するための、権力の方向性を維持するための基本的な前提条件です。説明責任の目的とは、市民に政策プロセスと選択が“なぜ行われ”、そして“いかにそれが実行されるか”について告知することで、市民が政府の取り組みを評価し、対応できるようにすることです。

汚職が秘密裏に行われることを考えると、それを防止するためには、政府が情報を公開し、説明を果たせるようにすることが不可欠の条件となり、そこで議会が果たすべき説明責任における役割としては、以下が含まれます。

- 政策やその他の政治的行為、政治的判断に対する政治的責任
- 公共プログラムとサービスの運営と管理における行政の説明責任
- 公的資金の支出に関する財政上の説明責任

また、以下の重要なポイントがあります。

- 議会は国家健全システムの発展の上で、不可欠な要素である。
- 国会議員は、最初に自らが範を示し、汚職と戦わなければならない。
- 国会議員は、改革の必要性を党指導者に説得する必要があります。彼らは政党の枠を超えて協力しなければならない。
- 国会議員は、汚職に反対する人々を結集することができる。
- 議会と市民社会は、汚職と戦い、政府が説明責任を果たすよう、連携して活動すべきである。
- 議会は、財政・公会計委員会など、議会が有する説明責任に対する機能を発揮することで、汚職防止に大きな貢献を果たすことができる。

国の資源と政務を管理する重要な仕組みである「グッドガバナンス(適切なガバナンス)」については、ガバナンスが貧弱な場合、開発が阻害されます。汚職や、公的資金の不十分な管理、説明責任の欠如、人権蹂躪、軍部の過大な影響が存在する国々では、開発は必然的に打撃を受けることになります。

今回の会議で、国会議員が SDGs の第 4 の柱と位置づけられています。まさしくその通りです。立法権(議会)は、民主的国家とグッドガバナンスを確立する上で、重要な役割を果たし、経済成長を促進し、全ての国家機関および政府機関の説明責任と透明性を促す環境を構築する上で、重要な役割を果たしています。民主的なガバナンスは、以下の 3 つの柱から成り立っています

- 国家体制(議会、司法、行政、政党、国民、オンブズマン等)
- 国の運営能力(アクセス、参加、説明責任、透明性、法の支配、公平性、効率性、対応力、持続性)
- 外的要因(文化、歴史、紛争、民間/軍事関係、ドナー、経済開発、メディア、グローバルファクターなど)。

ガバナンスに対する信頼の構築は、国家の司法機関の運営と大いに関係しています。司法が「法の支配」に基づいて運営されれば、人々の間に司法に対する信頼が構築されるのです。汚職はグッドガバナンスを実現する上での課題であり、それは、適切な説明責任が欠如する中での独占(モノポリー)と自由裁量から生じます。つまり、開発における政府の役割を拡大することは、官僚を独占的な立場に置き、行政の自由裁量の機会を拡大することになります。

まとめと提言

結論として、議会はグッドガバナンスの達成に不可欠であり、その代表としての役割は、市民やその他の利害関係者の声を国家レベルに届けることであり、彼らが国家統治の課題に参画できるようにすることです。真の民主主義においては、人々が国会議員を選出します。投票者がその代表者(議員)を信頼している場合、国民を代表するということは、“その信頼を預かる”ということです。もっと正確に言うと、雇用を創出し、安全、健康、教育、そしてインフラを提供することです。従って、国会議員は、選挙区民と交流し、行政や議会の対応を一般市民に伝えていく必要があるのです。

チャンダ・ジョナス・カミマ議員／ザンビア人口・開発議員連盟(ZAPPD)議長

「SDGs 実施における国会の役割に関する国会議員向け国連ハンドブック」には、国会議員はSDGs の実施を支援し、モニタリングする上で、重要な役割を果たす機会と憲法上の責任を有する、と述べられています。国会議員は、国民と国家機関との間をつなぐ仲介役として、「誰もとり残さないようにする」ために、人々を中心に据えた政策と法律を推進し、採択する特別な立場にあります。

さらに、列国議会同盟(IPU)のグッドプラクティス(優れた取り組み)ガイドによれば、民主主義は、人々の代表と説明責任を果たす諸制度、および社会のために法や政策を制定し、法の支配を尊重することで成り立っており、議会は立憲民主主義にとって重要な役割を有しています。伝統的な権力の分離の中で、自由選挙による議会は、民主主義の中心的地位を占めています。なぜなら議会を通じて人々はその意志を表明することができ、国民のための自治政府が実現できるからです。人々を代表して、国会議員は政府機関と交渉を行い、また以下の幅広い機能を有しています。

- 立法
- 国家歳入と歳出の承認
- 行政府の活動、政策、人事の監督
- 国民を代表する
- 条約の批准

TAGG のための手段

人口問題、食料安全保障、SRH は全て、それを実施するための資源が必要であり、その資源を動員するためにも、説明責任と透明性が必要となります。議会は国民の代表としての責任と、説明責任に関する役割を持つことから、アジェンダ 2030 を達成する上で重要な役割を担っています。議会は、国民を代表して政府を監督する重要な役割を担っており、これには、予算監督、財務管理、政府の政策と行政に関する監督が含まれます。

委員会制度による監視

行政の監督のための最も組織化された方法は、議会の委員会による監督です。委員会の調査結果は、通常、政府への勧告付きの報告書の発表という形をとり、国会に提出されます。

議会における質疑を通じた監督

閣僚が立法府のメンバーである議員内閣制では、議員は日常的に閣僚に質疑を行っています。議会における質問の目的は、まず議員が公共的に重要性を持つ事柄に関する情報を請求する

機会を与えることです。他にも、議会における質疑は、議員が国民の意見を政府に伝える機会でもあり、質疑を通じて閣僚と官僚の力量が測られることになるのです。

政府支出のモニタリング

議会の中心的な役割は、常に歳入からの支出をコントロールすることです。政府財政に関する議会が果たす監督の役割は、政府の計画の検討と承認という、2つの大きな側面に分けることができます。この点に対処するために、政府支出の決算審議は、多くの議会で、一般にその独立性を高く保持するために野党の議員が議長を務める公的会計委員会、または同等の機関によって実施されます。

また、効果的なモニタリングに必要な内容としては、次のようなものが含まれていると説明しました。

- 公的資金が、その割り当てられた目的に費やされているか？
- 公的資金が浪費されることなく、効率的に使用されたか？
- 支出は予算配分内に収まったか？
- 詐欺や横領、不正会計の証拠がなかったか？

多国間関係における議会の関与

ほとんど全ての国において、外交と国際政策は、伝統的に行政の専権事項とみなされてきたため、議会の国際的または多国間の諸問題に対する関与は大きな課題となっています。今日、外国の問題か、国際的な問題か、国家的な問題か、国内問題であるかの区別は、ますます曖昧になっています。従って、議会は、国際問題が伝統的に行政の専権事項であったからとして、行政に委任するのではなく、国内政策の分野と同等の監督を行う必要があります。

提言

議会の委員会や監査機関(会計検査院)のように、議題を検討するための説明責任メカニズムを明確にする必要があります。

- 議会は、「2030 アジェンダ」についての議論を行うべきである。ほとんどの議員はこのアジェンダについて十分な情報を持っておらず、その啓発を図る必要がある。
- 議会は、良い解決策を見出すために、ベストプラクティスと課題を共有すべきである。
- 議会は、「2030 アジェンダ」の実施を可能にする法的枠組みを作り出すべきである。
- 国会議員は、「2030 アジェンダ」に向けた予算配分の改善と、適時かつ透明性の高い進捗報告書を作成するよう要求すべきである。

ジュディス・パレノ議員(ケニア)

まず、説明責任とは、公共部門において組織や個人がその決定と行動に責任を持ち、適切な外部の精査を受けるプロセスです。他方、透明性は、利害関係者と市民が公共部門組織の意思決定プロセスと行動、その活動の管理、およびそこに関わる人々に信を置くために必要な条件です。これらの原則は、汚職と戦い、グッドガバナンスを強化するための強力な力となります。これらが、健全な民主主義、責任ある指導者の育成、持続可能な開発のためのアジェンダ 2030 達成のために最も重要な要素となります。

ケニアにおける制度的な説明責任と透明性確保の枠組み

ケニアにおける説明責任と、グッドガバナンスのための法的・制度的枠組みは、憲法、法律、政策および公共事業の運営に関するガイドラインから構成されています。ケニア憲法はガバナンス体制を変革し、民主主義へのロードマップを提供しており、この憲法によって、透明性と説明責任を強化するための多くの機関が作られました。

議会の役割

国会は、国民の代表として、行政の政策や活動を監視するカギとなる役割を有しており、行政の活動をチェックすることで、透明性と説明責任が担保されます。憲法によって、ケニア国会は、政府職員に説明責任を持たせる主要な機関として定められており、さらに憲法では、ケニア議会の機能として、国会の関連委員会で国の歳入と歳出の見積もりを検討し、議論し、レビューすることが義務づけられています。

これを促進するために、国会議員は、全ての予算、透明性、説明責任に関する質問をし、第三者委員会と協議して、地域のニーズが予算内でどの程度反映されているかを確認します。議会の外では、国会議員は、地域の代表である、という特性を活かして、自らの選挙区における不正な活動や慣行を糾弾することで、その選挙区における説明責任を確保することができるのです。

まとめ

議会が有する監督責任は、ほぼ全ての国において憲法と法律に定められています。このような監督は、全ての議員の責任であるという点については、広いコンセンサスがあります。効果的な監督によって、より多くの人を意思決定に動員することができ、その意思決定は社会全体の利益を反映したものとなります。効果的な監督はまた、説明責任と透明性を向上させ、汚職を減らし、責任ある、包含的かつ国民を代表する機関としての、議会の正当性を強化しています。従って、議会は SDGs を推進する上で、いくつもの重要な役割を果たすことになるのです。

最後に、ケニアのマクエニにおけるユニバーサル・ヘルス・ケア・システムに関する文書を皆様に回覧したいと思います。この政策によってケニアの人々の生活が大きく改善しています。

討議

質問: ヴィプロヴ・タケール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

チャンダ議員への質問ですが、ザンビアの健康保険制度についてもう少し教えてください。

回答: チャンダ・ジョナス・カミマ議員 / ZAPPD 議長 (ザンビア)

この制度をどのようなものにするかについては意見がいくつかあり、まだ議論の段階で、実施には至っていません。

質問: ヴィプロヴ・タケール議員 / IAPPD 副議長 (インド)

ケニアにおける選挙の資金源は、どうなっているのでしょうか？

回答: ジュディス・パレノ議員 (ケニア)

2種類の資金があり、政府は政党に活動資金を提供し、選挙資金を全額支弁します。政党の活動資金に関する予算の割合(0.3%)を規定する法律があり、政府は、選挙のための正しい候補者の指名を行う役割を担っています。

コメント: 楠本修 APDA 事務局長 / 常務理事 (日本)

会議の主催者としてTAGGにおける議員の役割についてテーマにしたプログラムを2007年から開始し、継続して議論を続けています。それまでTAGGと言うと、ドナー機関や先進国が途上国に押し付けるもので、途上国は資金を受けるためにそれに従うという印象がありました。国会議員活動に携わる中で、国会議員は国民の負託を受けて国政をチェックする本質的な役割があることから、それまでのドナー機関に対する垂直方向のTAGGではなく、もっと本質的な意義のある、水平方向の国民に対するTAGGを果たすための能力構築に取り組むべきだと思に至りました。各国が自らの国民に対してきちんとTAGGを果たさない限り、その国の発展はなく、投資環境を整える法整備も、透明な法運営もあり得ず、国際的な投資も呼び込めないことになるのです。

私たちが扱っている人口問題は、絶対に強制することのできない問題であり、その解決には、良く情報を得た上での選択、つまり一人ひとりの十分な理解に基づいて、取り組む必要があります。人口問題に国会議員が関わる意義や必然性もまさしくそこにあり、国民の代表として人々の意見を国政や国際社会に反映させると同時に、国際的な考え方を選挙区の人々が理解できるように伝える役割を果たしています。そしてその理解の下に、法を整備し、政策に働きかけ、予算を配分する役割を担っています。この点からも、まさしく国民に対する(水平な)TAGGが果たされなければ、人口プログラムの大きな進捗もありません。

これまでこの事業に参加された、ケニアのフレドリック・オウタ議員の働きかけで、ケニアの憲法改正に貢献できたと伺いました。またザンビアとウガンダでは、この会議に参加されたヴィンセント・マレ議員、クリス・バリョムンシ議員などのご尽力で、ODAの国会報告が立法化されたと聞きました。これらは画期的といえる素晴らしい成果で、私どもとしても大変誇りに感じっていますが、残念ながら、成果についての報告をいただけることは稀です。引き続き、この活動からこのような実質的な成果が生まれた、というご報告をいただければ、非常に重要な証拠となり、ドナーに対してこ

の活動の継続を説得する上でも非常に重要になります。ご参加のケニア、ザンビア議員にお伺いしたいのですが、この説明で間違いないでしょうか。＜ケニア、ザンビアより、そのように聞いており間違いない、という発言＞ 間違いないというお答えをいただき、感謝します。

コメント:議長

ぜひ皆様にご報告をお願いしたいと思います。

質問:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD 議長(ガーナ)

マレーシアのトップレベルに対して、汚職対策が適用されますか？ 私はマレーシア滞在中に、過去の政府の汚職について、現在の政府が言及しているのを聞きました。

回答:タン・スリ・ダト・セリ・アブドゥル・ハリド・イブラヒム 元議員／人口専門家(マレーシア)

汚職が起きることは、大変望ましくありません。資金が汚職によって流出することで、重大な影響を受けることになるのは国民です。これらの防止は、言うほど簡単なことではなく、国会議員がそれを糾していく必要があります。

質問:ヴィプロヴ・タケール議員／IAPPD 副議長(インド)

ケニアが一部の部族によって支配されている現状を踏まえると、どのように平等が推進されているのでしょうか？ またはそこには真の平等が存在するのですか？

回答:ジュディス・パレノ議員(ケニア)

ケニアには約 42 の部族がいます。この多様性を前提として、憲法は全ての部族の平等とバランスが取れるように作られました。役職への任命やその他の場合でも、彼らが「ケニアの顔」と呼ばれることが適切だと思えるように、全ての部族の代表の参画に配慮しています。加えて、郡レベルで確認し、確実に均衡が図れるよう、判断に寄与する指標が開発されています。この指標に適合していない事例があれば、彼らの行動を正すよう通告されます。また、全ての学校の教員は、自分の出生地だけでなく、他の場所でも教えることができるように、教員資格を統一し、地方ごとに採用しないようになっています。

質問:国会議員(ガーナ)

ケニアにおいて、政党助成金の使用基準はどのようになっているのでしょうか？

回答:ジュディス・パレノ議員(ケニア)

国会法で、政党への資金配分が規定されています。国会議員になろうという人を支援しようとする場合に、その助成金を得ることができます。また、政党間連携がある場合には、候補者比率などに基づいて政党間でその資金を分配します。政党が政党助成金を受けるには、その政党が特定の条件に適合していることが必要になります。政党の登録所在地の事務所が、政党助成金を受け取る条件を満たしているか、その資金が支払われているかを確認することになります。

コメント:チャンダ・ジョナス・カミマ議員／ZAPPD 議長(ザンビア)

繰り返しになりますが、民主主義国家において、国民から直接選ばれている国会議員は、司法よりも行政よりも強い力があり、この力を行使して、政策に影響を与えていかなければなりません。

予算も含め、きちんと行政が運営されているかについての説明責任を行政に対して求めることは、議会の政府に対する使命だと思います。

コメント: ジュディス・パレノ議員 (ケニア)

上院議員に就任してからまだ数カ月しか経っていませんが、この短い経験からでも、国民から選ばれ、正義を求め、そして彼らの声を代弁しているということを信じてもらっていると実感しています。従って、政府に対する国会の役割としての説明責任を確保し、行動し、これまでの議論をより一層実行につなげていくことを、義務として取り組んでいかなければならないと思っています。

コメント: タン・スリ・ダト・セリ・アブドゥル・ハリド・イブラヒム 元議員 / 人口専門家 (マレーシア)

基本的な事実として、民主主義政治というものは、非効率なものだと思います。しかしこの民主主義と政治が国民に力を与え、彼らのニーズを認識する機会を与えているのです。民主主義政治は経済的効率という意味では、議論の余地があり、非効率で、一貫性のないものということも事実です。しかし、私たちの社会を健全に保つために、これは受け入れなければいけないでしょう。そして一見非効率に見えるこのプロセスを通して説明責任、透明性を確保し、そしてグッドガバナンスを形成することが重要です。

民主主義には数多くの課題があり、それを確保することの意義は、社会の運営や公的な政策を誰もが知ることができ、何をすべきか、何をしたか、を知ることができるということなのだと思います。我々はまた経済成長を推進したいと願っており、TAGG を強化することで、成長を止めようとしているわけではありません。目標は成長なのということであればこそ、トランスペアレンシーとガバナンスと汚職撲滅を通じて、それを達成する必要があります。改めて強調しますが、民主主義政治は非常に非効率なものです。良いアイデアがあったとしても、実行までには何年かかるかわからないし、仮に全ての人に合意をとって、実際にそこまでうまくできたとしても、なお不満が溜まっている人がいるのが基本的な事実です。それでもやはり、我々は議会としての役割をきちんと果たすことで、国家の成功に貢献できるということを信じています。

コメント: 議長

TAGGは、統計的な数字だけで表すことは難しいかもしれません。しかし、ご発表にもあったように、制度のみならず、変化というものは、一人ひとりの変化から生まれるものです。素晴らしいご発表をいただいた発表者のご活躍に期待したいと思います。

セッション 5: 持続可能な開発目標 (SDGs) のための立法

セッション議長: イヌサ・A・B・フセイニ議員 (ガーナ)

シャリフ・ラヒムゾダ議員 (タジキスタン)

まずはじめに、ガーナ国会の温かい歓迎とおもてなし、そして素晴らしい会議を企画・実施した主催者に謝意を表したいと思います。

MDGs から SDGs への移行

最初に、タジキスタンのMDGsからSDGsへの移行について、その概要を説明します。2015年9月、各国はMDGsの実施に続き、貧困を撲滅し、世界を持続可能な開発の道筋に導くという根本的に新しいグローバルコミットメントに合意しました。国連加盟国は全会一致で、2030年までに持続可能な開発を実現するためのアジェンダを承認し、2000年から2015年までのMDGs実施の経験と教訓を基に、SDGsでは、世界のあらゆる国の経済、環境、社会を発展させる持続可能な手段の創出を目指した、長期のグローバル開発目標を定めています。

タジキスタンは、2030アジェンダを承認、採択し、2030アジェンダの枠組みの中で重要課題の1つとして、水資源部門の課題の解決推進を開始しています。SDGの採択は、2030年までの新しいタジキスタン国家開発戦略 (NDS-2030) の策定と時期が重なり、これにより持続可能な開発目標が、国の政策や制度が確実に盛り込まれるものとなりました。急きよ行われた包括評価によると、SDGsの目標の78%は、国や部門の戦略計画に反映されていました。

2030アジェンダでは、「法律の制定と予算の承認、並びにコミットメントの効果的な達成に関するアカウンタビリティの確保における国会の基本的な役割」が認識されています。従って、国会議員がその達成に向けて重要な役割を果たす必要があることを強調したいと思います。国会議員には、SDGsを支持し、その達成状況を監視する重要な役割を担う機会、そして憲法に規定された権限があります。

NDS-2030では、情報公開の改善、国会による監視、および予算手続への市民参加による透明性と説明責任の確保が、国会に与えられた主な役割とされています。国会は、現行法の枠組みの改善、および新法の立案と採択に取り組まなければなりません。

タジキスタンを例にとると、2017年7月に開催されたハイレベル政治フォーラムでの発表に備え、国内で自発的国別レビュー (VNR) の準備を開始しました。報告書は、国会議員が積極的に参加し、全国レベルで行われた幅広い協議を基に作成されました。レビューの主な目的は、全国レベルでNDSを実施するプロセスを分析し、あらゆるステークホルダーが幅広く参加して、国家開発政策に2030アジェンダを統合することにあります。

国会議員は、予算基金の監視を確実に行う一方で、年次予算においてSDGs達成に向けて十分な資金が配分されるようにする必要があります。また、2016年に、国会による監視を強化するため、経済・財政委員会が国家予算の実行について、四半期に1回のヒヤリングの実施を導入しました。SDGsの実施における国会の役割の拡大と強化は、この非常に重要な分野における国会議員の能力の強化と関連したものです。

国会議員は有権者に選ばれた国民の代表であり、行政や司法と比較して、有権者と直接交流する機会が最も多くあります。従って、国会議員には、SDGsの焦点を国民の利益に合致するようにし、国民の多様なニーズに応え、誰もが利するようにする国の責任を推進する、最も大切な機会が与えられています。

現在、タジキスタンでは以下を通じて、政府から提出される国家予算原案の採択段階における、国会による監視の質を向上させる準備が進められています。

- 予算編成段階における予算前ヒヤリングの導入。
- 部門別予算の優先項目を明らかにするための、国会分野別委員会のヒヤリングの開催。このヒヤリングにより、委員会は当該部門の予算の優先項目を十分理解し、公共政策の主な戦略目標に適合するようにしています。

援助国・機関の支援がなければ、目標達成は難しい現状にあります。タジキスタンも例外ではありません。過去数年、タジキスタンでは貧困削減、教育、健康に対するあらゆる援助国・機関からの支援が減っている中、貧困、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、男女格差が比較的高水準にあり、国内で深刻な課題が継続しています。政府と援助国・機関の両方からの資金が増額されれば、こうした問題の解決も可能となると考えられます。

国会議員は、国の諸機関同士、および国の公共機関と国際開発パートナー、国連機関、市民社会との調整の仕組みを改善しなければなりません。最後に、必要なことは以下の通りです。

- 戦略文書を報告するロードマップを作成する。
- 戦略文書の監視・評価構造をSDGsと連結させる。
- 戦略文書と調和した都市・地域開発計画の立案、実施、監視に関する、国の体制を再検証する。
- SDGs達成促進に向けて市民社会の参加を強化し、一般の関心を高める。

以上です。ありがとうございました。

マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA 議長(カメルーン)

人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)を代表し、SDGs実現に向けた世界的な動きを生み出し、持続するこの重要な取り組みに参加できたことを嬉しく思います。そして、国会議員として、アフリカの女性や女兒に対する約束を守る、というコミットメントは非常に重要です。

人口ボーナスは、単なる若者人口の増加の問題ではありません。あらゆる社会の経済、社会、環境がその潜在能力を發揮できるかどうかは、基本的に、市民、特に若者の権利、健康、生活状態にどれほどの注意を払うかに左右されます。すなわち、妊産婦死亡率、ジェンダーに基づく暴力、女性器切除、早婚、若年妊娠や出産間隔の短い妊娠、危険な中絶に対する共通の闘いに進展が見られるよう、一丸となって努力することが不可欠です。

2030アジェンダでは、国会議員の役割として「法律の制定と予算の可決と我々のコミットメントの効果的な実現に関する説明責任を確実なものとするために果たす不可欠な役割」が明確に示され、その重要性が強調されています。

今から2030年まで、各国国会は、数億もの女性や思春期の少女が自発的家族計画を利用できるようにし、全ての人に認められている基本的人権を保護するという約束を果たさなければなりません。国際人口開発会議(ICPD)の目標と、2030アジェンダの実施に対する国会の取り組みは、政治・憲法上の事情に応じて地域によって異なり、多様な形を取る可能性があります。

国会議員は、各国政府が国連で行った公約を各国政府が尊重するよう、政府に積極的に働きかける必要があります。アフリカ大陸や他の大陸の国会議員には、望まない妊娠と妊産婦死亡の防止に、国際社会が注目するよう努力を続けてほしいと思います。この場にご参加の国会議員の皆様には、その実現に向けて果たすべき具体的役割があります。また、ワガドゥグー・パートナーシップおよび関連の取り組みの成功を確実なものにするには、他の国連機関、国際的開発パートナー、市民社会組織(CSO)との協力強化が必要であるという点を強調したいと思います。

また、全ての政府に対し、避妊のための資金の増大、並びに若者や思春期の若者を含む全ての人へのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を推進している団体に対して、支援を要請したいと思います。人口ボーナスの利益を確保するには、女性や女兒の権利やエンパワーメントに対する政策提言、推進、支援、非政治化が極めて重要になります。

持続可能な開発に向けて、女性や女兒の権利に対する国内外のコミットメントがしっかりと尊重されるよう、アフリカ、アジア、その他世界のあらゆる地域の国会議員仲間全員に、参加を呼びかけなければなりません。ご清聴ありがとうございました。

フロリアン・ボドグ議員(ルーマニア)

社会民主主義者として、「不平等と闘い、持続可能な方法で更なる前進を達成する方向に世界を変える」という国連のビジョンに大きな情熱を感じています。以下は、SDGsを達成するために、ルーマニア国会と政府が行った政策と立法の取り組みです。

- 目標 1: 全国最低賃金の増額。若者の学習・技能向上、さらには起業の奨励や支援。新しいディーセントな(働きがいのある人間らしい)雇用機会創出に向けた、民間企業に対する優遇措置の提示。社会サービス・福祉の改善。
- 目標 2: 毎日温かい食事を提供する国家プログラムの導入。農業部門の能力育成。食料輸入削減を目指し、生産性が向上し、生産物を簡単に販売できるよう、小規模農家を支援する。若者が国による土地の商業登記を利用しやすくし、農業を試みる若者を支援する立法プロジェクトを上院が提案する予定。
- 目標 3: 保健医療制度への資金配分。保健医療専門職の賃金増額。全国医薬品レジストリを定期的に更新し、ジェネリック医薬品を大幅値引きする政府プログラムを実施する。医薬品の充分かつ継続的国内供給の確保を義務付ける省令を發布する。
- 目標 4: 誰にでも質の高い教育を提供する教育保証社会パッケージ。教師と補助職員の給与を増額する法律。
- 目標 5: 一連の差別禁止法全体の推進。家庭内暴力の抑制とジェンダーの平等の推進を目指した国家戦略。
- 目標 6: きれいな水を利用できる人を増やす法律の施行と国家事業。
- 目標 7: 今後数十年間、代替エネルギー源を奨励する法律の枠組みに対する取り組み。
- 目標 8: 雇用登録、労働時間、契約条項、およびキリスト教徒以外の休日に対する宗教の自由に関するガイドラインを定める法律。中小企業の経営と発展を推進する国家プログラム。
- 目標 9: 地方や国の企業資本を用いた産業振興、イノベーションおよび研究のための持続可能な環境を整備する国家の対策・事業。雇用創出増加に向けた IT 企業の創設増加。研究技術の社会への移転を奨励。強靱(レジリエント)なインフラ開発への予算配分。
- 目標 10: 11 のテーマ別目的における進展を促進、および総額 2000 億ユーロ以上を投じることによる、ヨーロッパ 2020 戦略の変換と法的実施。
- 目標 11: 都市開発のための技術的および法的枠組みを拡大するためのルーマニア国土開発戦略(2016~2035年)。

- 目標 12:持続可能な消費に向けた国家戦略と法律の実施。市民が消費や廃棄物についてより責任を持つようにするための財政的優遇措置の整備。
- 目標 13:温室効果ガスの排出を、現在の 3%レベルを大幅に下回るまで削減する国家気候変動行動計画(2016~2020年)の策定。
- 目標 14:自然の水系の生態系を不必要に劣化させないよう、必要な許可を取ることを求める「レクリエーション/スポーツフィッシングの条件とルール」に関する政令。使用权、保全条件、およびルーマニアの水系に関係する活動のルールを定める水資源保護法。生態系保護のための国家生物多様性保護法の可決。水資源・森林省の創設。
- 目標 15:森林拡大、木材開発、木製品製造、家具工業、生物多様性の保護に取り組む国家森林戦略(2018~2027年)の策定。
- 目標 16:ルーマニアの刑法と民法を憲法裁判所、EU 指令 2016/343 または指令 2014/42/UE の決定に沿うようにする重要法の起草。
- 目標 17:ルーマニア政府は、全ての SDGs の達成について国家間のパートナーシップと協力に引き続きさらに深く関与する。

他にも、現在、我が国の SDGs 達成の一助となることを目標にした法律が、施行段階にあります。

ヘレン・クエンベ 元議員／人口専門家(シエラレオネ)

ジェンダーの視点から、SDGs を支える立法上の取り組みについてお話します。17 目標の達成を通じて、極端な貧困、不平等、不公正に終止符が打たれるよう、世界のどの国も SDGs の実現に最善を尽くしています。あらゆる政府・国会が多種多様な手法を用いて、目標達成に取り組んでいます。シエラレオネも例外ではありません。

2012 年から現在まで、シエラレオネ国会は、以下の取り組みを行いました。

- 政府は、国会が主導して SDGs を展開、支援することを国会に命じました。そこで、国会は、NGOs や市民社会組織(CSO)と協力し、広告看板、グループ会合、タウンミーティング、ラジオその他のメディア番組を通じ、「SDGs とはどのようなものか」、「SDGs の達成を目指すため、何を解決しようとしているのか」を、大々的に国民に説明しました。
- 国会は、政府の機関や省庁・部局、その他の機関と協力して、17 の目標の実施を担当する SDG 常設委員会を創設しました。
- 国会は、健康、教育、農業、財務に関する定例の各国会委員会による監督・監視活動において SDGs の監視を徹底させました。

- 国会は、個々の省庁が、その活動を国会に報告して討議と指針を求める形で、SDGs 関連の問題を国会の審議や討議に盛り込みました。
- 国会は、市民社会団体や主要機関とのラジオ討議を行いました。
- 国会の SDG 委員会は、民間向けにワークショップを開催し、目標を実現させるための民間の役割について教育を行いました。
- 政府は、全国の子童教育無償化に関する法案を国会で処理しました。現在、方式についての作業が進められています。
- 政府は、食料の充足を強化するため、様々な農作物の作付け地域の支援対象農家を増やすよう農業省に指示し、現在承認を求めて国会に提出すべく準備が進められています。現大統領は、「政治家は農家出身」であることを、絶対条件としました。

汚職防止委員会も、汚職との闘いに立ち向かっています。多くの政府役人が、資産申告や質問に対する回答を行っています。

「目標 5:ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」は、国会と政府がこれまであまり取り組んでこなかった分野です。大臣や半官半民の地位への女性の起用で、政府が実績を重ねてきたのは事実ですが、その人数は女性の人口(約 52%)と比較して、ごくわずかです。国会の女性議員や政府の高位高官への女性の就任は、政府の支持が得られず、SDGs の目標 5をはじめ、他の目標、とりわけ周縁化された農村地域の女性のための目標に向けて進展を図ることができませんでした。アフリカの人々は、「外部資金と援助国・機関からの支援待ち」という病を絶対に何とかしなければなりません。

最後に、シエラレオネの立法機関は、他の多くの立法機関と同様、SDGs 達成に向けて一層努力する必要があります。また、それにも増して、全ての当事者の仕事ぶりを評価する、新しいシンクタンクを設立すべきです。そしてそのシンクタンクは、SDGs、特に女性について扱っている目標 5 の達成をさらに促進するための、より良い新鮮なアイデアを生み出す必要があります。なぜならば、目標 5 以外の目標は、目標 5 を取り巻くものであり、他の全ての SDGs の失敗のしわ寄せを被るのは女性だからです。

討議

質問:ロクスン・ネルソン・ダフェメクポール議員(ガーナ)

カメルーン国会は、どのような方法でSDGs達成における立法措置の成否を監視するのですか？

回答:マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA議長(カメルーン)

評価すればよいと簡単に言うことはできません。そう判断するためには社会調査に基づいて、成果を計測する必要があります。

質問:ラリー・ヨンクァイ議員(リベリア)

特にリベリアのような国の場合、政策によっては政府が政治的意志を持つまで、実施が難しいと思います。

質問:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

シエラレオネ政府が、「農家であること国会議員の条件にする」という難しい決断をせざるを得なかった理由は何ですか？

回答:ヘレン・クエンベ 元議員／人口専門家(シエラレオネ)

シエラレオネは、農作に必要なものは何でも揃っており、食料安全保障という意味では、国民を扶養できる状況にあります。このような決断をした理由は、「政治家は汚職している」というイメージに対処する試みでもあります。農家であれば、政府からの収入とは別に収入があるので、汚職をする必要がないだろうということです。

質問:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

タジキスタンが必要な分野に予算を割り当てられないのは、やむを得ない状況なのでしょう？それとも、予算を越えて人口活動に資金を出し、食料安全保障政策を開始するのでしょうか？

回答:シャリフ・ラヒムゾダ議員(タジキスタン)

タジキスタンは、自国の能力と財源を考えつつ、SDGsに取り組む戦略です。最善は尽くしますが、全てを達成できるわけでないことは確実です。

質問:アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD議長(ガーナ)

ルーマニアで、汚職の大幅な減少に貢献した主な要因は何ですか？

回答:フロリアン・ボドグ議員(ルーマニア)

減ったのは汚職ではなく、その指数です。その指数とは欧州汚職認識指数のことで、どの程度汚職しているか、ルーマニア国民が認識しているかをチェックするものです。ルーマニアの汚職防止委員会の仕事は、汚職の最低レベル達成に向けられています。

質問:セス・アチャンボン議員(ガーナ)

シエラレオネの国会議員であったクエンベ氏は、SDG5を確実に達成するために、どのような課題に直面したのですか？

回答:ヘレン・クエンベ 元議員／人口専門家(シエラレオネ)

例えば、中絶法案の可決に努めていた時には、国会で男性の反対に遭いました。従来の考え方を維持する必要はないと思います。そうした考え方は有益なものではありませんでした。政権は従来のものの考え方に縛られており、助けにはならなかったのです。

セッション 6: 宣言採択に向けた討議: 2019 年 G20・TICAD に向けた SDGs 達成のためのパートナーシップ構築

セッション議長: ジョージ・サミュエル・ナーティ議員 (ガーナ)

宣言文案に従って、熱心な討議が行われ、全員の合意で宣言文が採択されました。主たる内容としては、

- 人口が社会そのものであり、SDGs の諸目標は全て人口問題と連関すること
- 人口プログラムとして死亡転換と同じ速さで出生転換を達成する必要があること
- 望まない妊娠をなくすことが最も重要であること

などが強調されました。

閉会式

閉会挨拶

阿部俊子 衆議院議員／JFPF 副幹事長(日本)

ご参集の皆様、閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

今回の議論で、SDGs 達成に向けた第 4 の柱としての国会議員活動を具体的に進め、来年日本で開催される TICAD、並びに G20 に向けたアジア・アフリカの意見を集約することができたと思います。

これからの人口増加の 90% 以上は、アフリカで生じます。そしてアジア地域は、今後も巨大な人口規模を維持し、高齢化が進む中で、人口構造の変化に対応した政策を果敢に実施していく必要があります。その意味で、SDGs 達成のカギとなるのは、間違いなくアジアとアフリカです。

今回の会議では、以下の重要な視点が示され、再確認されました。

- 人口問題とは単に数の問題ではなく、私たち人類社会そのものであること。
- 人口の安定化への努力なくして、持続可能な開発は達成できないこと。
- この人口安定化のためには、健康的な生活を増進し、死亡転換を進める UHC の普及と同じだけの出生転換を実現するための対処が必要不可欠であること。
- そのためには、望まない妊娠をなくすために、全ての人が RH サービスを利用できるようにすること。
- 若者が開発の原動力となれるように、社会的に弱い立場に置かれがちな少女の教育に特に焦点を当て、これからの社会のニーズに沿った教育訓練を行うこと。
- 増加する人口に対する食料の供給を各国で向上させるために、これまで市場価値があまりないと思われてきた伝統的な穀物や食品に注目し、その改良などを図ること。

これらは国会議員としての予算配分や立法、オーバーサイトの役割を強化することによって具体的に実現可能な方策であり、SDGs 達成に向けた本質的な貢献となることであろうと思います。

さらに、グローバル・パートナーシップを構築するための基礎条件として、立法を通じ国民に対する透明性、説明責任、適切なガバナンス(TAGG)を実現することで、国際協力や分業の基盤を作りその推進を図ることができます。しかし、これらのポイントが国際的に十分理解されているわけではありません。

私たちは国民の代表です。日々の政治という現実の中に身を置きながらも、未来を見据え、夢を語り、理想を現実にするために努力しなければ、私たちの存在価値はないと思います。これから皆様が各国にお戻りになって、ここで議論した内容を、同僚国会議員や政府に働きかけていただき、一つずつ、TICAD や G20 の成果に盛り込む努力をしようではありませんか。この会議を主催している JFPF として、皆様方の努力を可能限り、支援していきたいと考えております。

主催者として、皆様方の熱心な、そして誠心誠意のご貢献に心より御礼を申し上げます。そして改めまして、会議をホストして下さったガーナ国会に、心よりの感謝を申し上げ、閉会挨拶いたします。ありがとうございました。

挨拶

ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長

代読 サム・テラモ IPPF アフリカ連合(AU)・国連アフリカ経済委員会(ECA)リエゾンオフィス
駐在代表

会議を主催したアジア人口・開発協会(APDA)に、感謝の意を表したいと思います。会議の内容は、非常に素晴らしいものでした。

世界では、多くの思春期の若者、特に女性が様々な課題や危険に直面しています。こうした問題の解決には、包括的性教育やカウンセリングを受ける機会、および権利主体の家族計画サービスを利用する機会の提供などが重要となります。

また、こうした課題に取り組む一助となると思われる政策手段を、アフリカが考え出したことを嬉しく思います。こうした手段がきちんと実施されれば、先に挙げたような課題解決の一助となることでしょう。また、2030アジェンダ実現に向けた政治的コミットメントの必要性についても、強調したいと思います。

また、マプト議定書並びにマプト行動計画の実施に向けて、政治的支持を動員するために、アフリカ6カ国内における政策提言活動を優先・強化することにコミットいたします。全ての国会議員の皆様には、ぜひこの2つの文書の実施に積極的に関わっていただきたいと思います。最後に、ご参加いただいた皆様には感謝を申し上げます。ありがとうございました。

閉会挨拶

アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD 議長(ガーナ)

会議は、『団結は力なり』という事実を強調するものとなり、成功裏に終わりを迎えたことを嬉しく思います。そして、世界が直面している多くの課題の根絶に向けて、引き続き一致協力していきたいと思えます。

参加者の協調の精神は、アクラだけに留まることはなく、参加者が帰路に着いた後にも続くものと考え、それを願っています。参加者は、それぞれ自国に役立つ考え方や提案を伝え続けてくれることでしょう。

今回の会議では、南南諸国が人口問題に効果的に対処するには、グッドガバナンスと健全な経済政策だけでなく、経済資本と投資も必要である事実が浮き彫りとなりました。すなわち、国内外からの財源の割り当てが必要であり、特に開発途上国と低所得国が2030アジェンダを達成するには、それが非常に重要になっています。

さらに、参加者からは、女性、特に思春期の少女が、SRHサービスや家族計画を利用するができず、そのためにリプロダクティブ・ライツを行使できなくなっている、という事実が明確に指摘されました。高い出生率は、低開発と貧困に結びつきかねませんが、出生率が低ければ雇用市場に影響が出ます。出生率が低い国々では、持続的な経済成長と、社会保障制度の先行きについて、不安が持ち上がっていることも事実です。こうした事情から、定期的に政策を見直し、人口のバランスを取るべきなのです。

国家が、人口とSDGsに関連する課題に立ち向かうには、能力開発プログラム、知識の交換、訓練が必要であり、今回アフリカ・アジア地域の国会議員の能力向上のために、アジア人口・開発協会 (APDA) が提供してくださったこのプラットフォームに感謝いたします。ここで議論されたテーマやトピックが、参加者の参考になったことを確信しています。

最後に、ホスト国として、アジア、アフリカ、ヨーロッパから参加した国会議員の皆様、そして会議の主催者に感謝いたします。ありがとうございました。

視察:2018年8月10日

ガーナ国会訪問

議員団はガーナ国会を訪れ、議場で国会の歴史、議席配置(与党と野党)や概要について、簡単な説明を受けました。

- 国会の役割
- 国会の構成:国会議員数は275人
- 国会議員は2政党に所属:与党であり新愛国党(NPP)は169人、野党である国民民主会議(NDC)は106人
- 建物内で利用可能な各種サービス(診療所、銀行など)。

議員団は説明を受けた後、国会議長室や行政ブロックにも案内され、国会を後にしました。



リッジ病院訪問

議員団は、遠隔診療相談センターで、経営陣から歓迎の挨拶を受け、さらにリッジ病院の歴史について、以下の説明を受けました。

- 病院は 1928 年に宗主国によって建設され、独立時に引き渡されて、地区住民を対象とした地方病院として業務を開始しました。
- 1997 年には、都心にあることから、グレーター・アクラ州の紹介センターの役割を担う地域病院へと転換しました。

参加者は、リッジ病院の経営陣と活発な意見交換を行い、病床数、医師や看護師の人数、患者数などについて質問を行い、以下のような回答を得ました。

- アクラにある病院はリッジ病院だけではなく、コルレ・ブー教育病院、陸軍病院が 37 病院、警察病院、テマ総合病院、その他多数の病院があります。
- リッジ病院は 420 床で医師 60 人を擁し、パラメディカルや検査室の職員の研修も行っています。
- また、リッジ病院は典型的な地域病院として、外科一般を扱っているだけではなく、形成外科や脳神経外科、循環器系、カイロプラクティック、産科、婦人科、その他あらゆる専門医が揃っています。
- 透析センター、理学療法科もあり、理学療法科には脊椎の治療に当たるカイロプラクティック療法士がおり、骨髄移植センターもあります。
- 病院は 24 時間・年中無休です。中央救急診療科があり、病院に紹介された患者は、必ず最初にここで診察を受け、重症度により緑、オレンジ、黄、赤、青に色分け・分類されます。青は、すぐに蘇生が必要な重症患者であることを意味します。この方式は南アフリカで行われている方式で、同病院に導入されて、大きな成功を収めています。
- 病院には集中治療室 (ICU) の他、手術室が 12 室あり、その内の 4 室は救急専用、2 室は産科専用、6 室は一般外科と婦人科手術用です。

国会議員らは熱心に説明に聞き、遠隔診療センター、保険の種類、保険適用レベルについて、さらに質問を行いました。リッジ病院のマネージャーの回答は次の通りです。

- 国内には患者が医療を受けられないところもあります。地域の保健師がいる場合もありますが、保健師は患者を処置する十分な知識を持ち合わせていません。遠隔診療相談は、こうした事情を背景に、政府が地方センターにいる職員を支援するために整備した、新しい方式です。この遠隔診療センターには、地域の保健師が助言を必要とする時にいつでもつながる電話回線があります。

- ガーナには国民健康保険制度(NHIS)があり、公共医療機関と一部民間医療機関で使える主力となっている制度です。NHIS の主な財源は消費税です。国民健康保険庁(NHIA)は医療機関を事前登録します。医師は診察を行うと書類に診断を書き込み、この書類は回収され NHIA に提出されて還付請求が行われます。
- 国民健康保険の適用範囲については、マラリアや高血圧といった基本疾患、また、救命薬と基本的抗菌剤全般など一部の医薬品にも保険が適用されています。さらに一部の分娩にも保険が適用されています。保険はユニバーサル・カバレッジですが、対象とならない項目も少数あり、例えば、妊婦の ICU 使用については、保険該当以外の費用は本人負担となります。

ガーナ大学大学院訪問(味の素プロジェクト)

プレゼンテーション:クワシ・タノ - デブラ ガーナ大学大学院教授

プロジェクトは、元々、味の素が創業 100 周年を記念して開始されたものです。ガーナの栄養問題が明らかになったのは 75 年前のことでした。ガーナの伝統的な、とうもろこし主体の離乳食である「ココ」は、エネルギー、タンパク質、微量栄養素が不足しているため、栄養失調の一種クワシオルコル症を発症します。ガーナの乳幼児たちの末永い健康を確保するため、味の素はアミノ酸サプリメント「KOKO Plus」の開発、製造、販売を行い、ベビーフードの栄養価を上げることを決断しました。また、微量栄養素欠乏の問題にも気づき、最終的に、栄養ニーズに合致し、安全かつ手頃な価格で受け入れられる補助食品の投入を決めました。

補助食品には様々な形があり、時には強化型もあります。味の素は、タンパク質の含有量、エネルギー、食の安全面で、全てが最適な食品を開発しました。食品は、食習慣になじんだものであるとともに、値段も手頃でなければなりません。チームは、月齢 6 カ月から 24 カ月の乳幼児の健康状態を改善するため、現地で手に入る原材料を使用し、すぐに食べられる新しいサプリメントの導入を模索し、その中で様々なことを行いました。その例は以下の通りです。

- 一般の人々の要望に合う、手頃な価格で、受け入れられやすい製品を製造するため、全国のステークホルダーに参加してもらいました。
- 国内の多様な食習慣について研究機関が調査を行い、最大限の人々にとって適切となるような製法を考案しました。
- 1000 日栄養プログラム方式の製法と製品評価を採用しました。
- 製品の安全性を確保する品質保証を徹底しました。ピーナッツアレルギーの問題があったため、ピーナッツの代わりにピーナッツフレーバーを加えました。

プロジェクトは、必要とする栄養素を摂取するのに有効な食品を分類し、リストアップしました。安全性を確認するため、ガーナ標準規格機構、日本にある味の素研究所、ガーナ大学栄養食品科学部、その他ガーナ国内の研究所など、複数の検査機関に試料を送って検査を行いました。また、有効性試験用製品を製造するための、地元工場を設立しました。配給の有効性を調べる調査は、製品がまっすぐ乳幼児に届く戦略を確認するためのものでした。

比較試験の結果は以下の通りでした。

- 「微量栄養素のみを摂取した群」は、「KOKO Plus のみを摂取した群」よりも栄養状態が悪いとの結果でした。
- KOKO Plus に含まれる微量栄養素の組み合わせは、血漿に効果がありました。
- 必須アミノ酸組成が、大幅に改善されました。

- 急性感染症の罹患率は、処置群の中で「KOKO Plus 群」が最低でした。
- 炎症のない乳幼児のヘモグロビン濃度は、「KOKO Plus」群が他群よりも優位に高いとの結果でした。

試験結果から、KOKO Plus は乳幼児の栄養を改善できることが示され、乳幼児の IQ も高くなるとの結果も得ました。現在、味の素は、ガーナ社会に KOKO Plus を普及させるためにマーケティング調査を進めており、さらに食文化が似通っている、ブルキナファソ、コートジボアール、またトウモロコシが食べられている東アフリカなど、他の国にも展開することができると考えています。

討議

説明の後、参加議員らは、「製品はどのようにして配布したのか」、「製品は市販されるのか、それとも無償配布されるのか」など、プロジェクトについて質問を行いました。また、製品の内容や、生産者や機関にとってのメリットについても関心を示しました。

これらの質問に対して、タノ-デブラ教授は、次のように回答しました。

- 製品は大変手頃な価格で市販されており、価格はステークホルダーとやりとりをして、製品を買う親の購買力を検討して決定されます。
- 卸値が 1 袋約 30 ペセワ。卸売業者はそれを 50 ペセワで売っています。国民のための市場が形成されつつあり、この値段はとても手頃と言えます。
- 地域の栄養不良問題を解決できるよう、WHO その他の提携機関による生産支援が待たれるところです。
- 包装の量は 1 回分 15 グラムで、望ましい栄養が摂れるようになっています。母親が包装を開けた後、保存状態が悪くて汚染されないことがないよう、包装は 1 回分ずつの個包装となっています。
- 製品については利益を得るために登録が予定され、作業が進められています。味の素にはマーケティングの権利が付与されています。
- この製品はそれだけで食べるものではなく、食品に加えるサプリメントです。

プレゼンテーション: 上杉高志 公益財団法人味の素ファンデーション ガーナ駐在

味の素ファンデーションは、製品の市場投入に向けて取り組んでおり、現在のフェーズ III では、以下のような普及活動が行われています(マーケティング調査)。

- インフルエンサーによる推薦
- ガーナ保健サービスとの協働
- 看護師による教育の改善に向け、ガーナ保健サービスに栄養教育ツールを提案。
- 補充栄養のポスターを用いた栄養教育
- 公衆衛生と補助食品の調理に関する教育
- 母親の行動変革

討議

プレゼンテーションの後、参加議員の 1 人から、味の素ファンデーションは政府に働きかけ、助成金をもらうべきである、との発言がありました。また、貧しい母親や家庭が **KOKO Plus** を買わなくてもその恩恵を受けられるように、無料で配布した方がよいとの提言もあり、経済的余裕のある人しか **KOKO Plus** の恩恵を受けられないという主張もありました。他方、そうした無料配布では、長期的な持続可能性の問題があるとの指摘をする議員もいました。

ココア・プロセッシング・カンパニー(CPC) 訪問

まず、同社代表取締役のナナ・アギエイム・ボアテン氏から、ガーナの歴史とココアがガーナに入ってきた経緯、会社概要について説明がありました。

- ココア・プロセッシング・カンパニー(CPC)は、テマに位置し、1965年に創業されました。
- ガーナは、コートジボアールに次いで、ココア生産量世界第2位です。
- CPCの使命は、ココアを加工し、ワールドクラスのココア／チョコレート製品の健康効果を顧客に存分に楽しんでもらうことです。ココアには健康効果が多数あります。
- CPCの基本的価値観は、顧客満足、高い商業倫理、人材育成などです。
- ココア工場の年間生産量は、ガーナのプレミアムカカオ豆換算で65,000トンです。
- ココアはガーナ原産ではなく、最初の種はフェルナンドポー島(赤道ギニア)に行った、テテ・クワシが持ち帰り、ガーナのアブリに植えたものです。寄宿寮にテテ・クワシの名前を冠した学校が複数あり、高架橋にもその名前が付いています。

続いて、ココアの製造工程や、使用される機械の種類、そしてCPCが人材育成と農村開発という意味で、どれほどコミュニティや地域、国に貢献しているかについて説明がありました。

質疑応答の時間では、国会議員が、製品の販売権、価格、包装量、国内製品の広告力について質問を行いました。ボアテン氏の回答は以下の通りです。

- CPCは、他の個人が加工できないように農園と取引し、農園はガーナココア取引所に登録して初めて、カカオ豆を販売することができ、代理店の役割を担います。
- 価格には厳守しなければならない正価があります。カカオ1さや平均100gで、取引所価格は固定されていますが、国際市場価格は毎年変わります。
- CPCは半完成品を輸出するとともに、半完成品の一部から菓子を製造しています。こうしてできた製品は海外で有名で、スイスやベルギーはガーナからココアを輸入して、チョコレートを作っています。

アフイエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成学校 訪問

まず、議員団が到着し、多目的ホールに入ると、学生たちの熱烈な歓迎を受けました。続いて、ガーナ国会広報担当官のアンサ氏から自己紹介を求められ、国会議員らは、自己紹介と自国の紹介、および若者へのメッセージを発表しました。

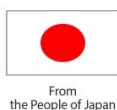
それを受けて、学生が校歌「Arise Ghana Youth for Your Country」(「ガーナの若者よ、祖国のために立ち上がれ」)を愛国心豊かに合唱しました。続いて、ダニエル・コフィ校長がスピーチを行い、以下の概要を説明しました。

- 同校は、1951年5月8日に、政府とドイツの財団の間で了解事項覚書(MOU)が交わされ、1972年9月に開校しました。
- 同校の卒業生の大半は、現在、ガーナ陸軍、刑務所のオフィス、警備会社などに勤務しています。
- 1970年代初頭、ガーナ政府は、民間に就職できる技能を多くの若者に習得させ、公的な就職先のみには依存しないようにして、若者の失業問題を解決したいと考えていました。
- 同校では9つの講座を教えており、ICTは必修です。
- 同校は、就職に結びつく技能を修得した1万人以上を送り出しています。
- 術職業訓練に大きな重点を置いており、ケータリング／料理、ファッション・デザイン(服飾)、木工、建築・建設、溶接・組立、一般電機、配管、秘書業務の講座があります。

コフィ校長によると、植民地支配を背景に、正規教育ばかりが重視され、学校教育界では技術習得を目指す人を見下すようなところがあります。そのため、職業技術訓練に真剣な目が向けられることを切に願っている、と話しました。その後、生徒らは質問をしたり、意見を発表する機会が与えられ、国会議員からは励ましの言葉が伝えられました。



宣言文



2030 アジェンダ達成における第4の柱としての国会議員 —人口、食料安全保障、SRH— 宣言

2018年8月9日

ガーナ・アクラ

始めに

SDGs 達成に向け、2019年に日本で開催されるアフリカ開発会議（TICAD）並びに G20 は重要な意味を持つ。さらに来年は UNFPA の設立から 50 年、ICPD から 25 年の記念すべき年となる。この記念すべき年を前に、人口・開発問題に取り組む国会議員として、同僚国会議員、各国政府、国際社会、市民社会に向け建設的な貢献として以下の提言を行う。

前提となる事実は以下のとおりである；

1. 人口は人間社会そのものであり、SDGs 達成の主体である。誰も取り残されない社会とは、人口を構成するすべての人々が尊厳を持って生活できる社会のことである。
2. SDGs 達成には政治的意志が必要であり、国会議員は立法と予算の配分、執行の監視と進捗状況のモニタリングを通じ、その意志を具体的に実現する役割を持っている。従って、国会議員活動は、SDGs 達成のための第 4 の柱であり、各国政府、民間企業、市民社会と共に決定的な重要な役割を持っている。
3. 人口問題への対処は、決して強制できるものではなく、一人ひとりの理解と受容に基づいて実施されなければならない。その意味で地域参画を実現するための実行可能なプラットフォーム構築を果たす上でも国会議員は大きな役割を持っている。
4. 国連推計¹によれば、2100 年までの世界人口増加の 90% 以上はアフリカで生じる。また現在は、アジアの人口が世界人口の半数以上を占めている。そのため、アジアとアフリカとの連携が SDGs 達成のカギとなる。

人口増加の問題に対応するために、具体的取り組みとしての UNFPA による新しい 3 つのゼロ戦略を強く支持し、具体的な対処として以下の通り提言する：

¹ United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). *World Population Prospects: The 2017 Revision*, custom data acquired via website. <https://esa.un.org/unpd/wpp/DataQuery/> (2018/July/5) より算出。

- i. 持続可能な開発を達成するためには、死亡転換と出生転換を同時に進展させることが求められる。そのためには UHC 達成において、感染症対策やプライマリーヘルスケア推進の努力を行うことで健康の改善を果たし、死亡転換のより一層の推進を図ると共に、UHC の重要な一部として、出生転換を適切に進めるために、すべての人が RH を利用できるようにするための努力を（死亡転換への努力と）同等に行う。
- ii. 出生転換のためには、望まない妊娠をゼロにする事が重要であり、そのためには全ての人が RH を利用できるようになることが不可欠である。その実現のために、同僚国会議員に対して、各国でこの目的のために必要な立法措置を取り、そのための予算配分を行うことを強く求め、国際社会に対し、同分野への支援の強化を要請する。
- iii. 初等教育のより一層の改善に加え、少年少女が責任ある選択をできるようにするために、彼らに対し、正確な医学知識に基づいた、年齢にふさわしい適切な包括的性教育を適切なタイミングで与えるべきである。
- iv. 増加する人口を社会・経済的発展の原動力とするためにも、国際的な水準に対応できるような若者への教育・訓練への積極的投資を行う。
- v. 性に基づく暴力を根絶し、女性と少女の人権を尊重し、差別やそのほかの不当な扱いを廃絶し、女性や少女がその持てる能力を発揮することで社会開発に積極的な貢献をするために、若者への教育投資、特に少女に対する教育投資を重点化する。
- vi. 国会議員は国民の代表として、人々の伝統的な知識や知恵を政府や国際社会に伝える役割を持っている。人口が増加する中で食料安全保障を確保するためにも、国会議員は在来穀物のような伝統的な食物の重要性を認識し、それらに科学技術を活用し、その質と量を改善・改良させることで、これらの食物の可能性をアピールするべきである。
- vii. ODA の国会報告の立法化、ODA 予算と通常予算の分離による明確化などが十分ではない国では、最良の国際慣行に到達すべく、その実現を推進する。このような努力によって援助国と被援助国の相互理解を推進し、トランスペアレンシー・アカウントビリティ・グッドガバナンス (TAGG) を推進することは、より一層の開発援助の基盤となる。
- viii. そうしたグローバル・パートナーシップのためには、各国が内発的に TAGG を実現することがその前提となる。国会議員固有の機能としての政府に対するオーバーサイトの役割を強化することで、各国の実情に応じ、TAGG をより一層向上させることが重要である。
- ix. 国会議員として、それぞれ健康とジェンダーの目標である SDG3 と SDG5 の優先化、また女性の健康や生活改善に焦点を当てた国際及び地域の政策手段を採用する事を各国政府に求める。

SDGs を達成するためには、国会議員の人口と開発に関する地域間交流と情報共有、進捗の評価が不可欠である。そのためには、各国における国会議員グループによる国会議員活動の推進が重要である。私たちは、APDA およびその他の公益機関に対し、国会議員活動支援として具体的な証拠に基づいた提案を行うよう要請する。

プログラム

2030 アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：

人口・食料安全保障・SRH

2018年8月8-10日

ガーナ・アクラ

プログラム

2018年8月7日

参加者到着

2018年8月8日

1日目：会議

- 09:00-09:30 レジストレーション (会場：アクラシティホテル グラウンド階アンコブラ 2&3)
- 09:30-10:00 開会式 (会場：アクラシティホテル グラウンド階アンコブラ 2&3)
MC：アイザック・クワメ・アンサー ガーナ国会広報担当官
- イントロダクション：アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／ガーナ人口・開発議員
連盟 (GPCPD) 議長 (ガーナ)
- 主催者挨拶：生方幸夫 衆議院議員 (日本)
- 挨拶：ニイ・オジュラペ UNFPA ガーナ代表
- 挨拶：マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA 議長 (カメルーン)
- 歓迎挨拶：ジヨセフ・オセイ・オウス 第一副議長 (ガーナ)
- 10:00-10:15 集合写真 (場所：ガーデン)
- 10:15-10:30 コーヒーブレイク (場所：ガーデン)
- 10:30-11:00 基調講演
長浜博行 参議院議員／JPFP 副会長 (日本) [30 min]
- 11:00-12:00 セッション1： 2030 アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性
セッション議長： ヴィプロヴ・タクール議員／IAPPD 副議長 (インド)
1. モハメド・A・マフムード議員 (ナイジェリア) [20 min]
 2. アブドゥル・ラシド・ハッサン・ペルプオ議員／GPCPD 議長 (ガーナ) [20 min]
 3. ポール・チビング議員／FPA 副議長 (マラウイ) [20 min]
- 12:00-12:30 討論 [30 min]
- 12:30-13:30 昼食 (場所：グラウンド階 フィハングラレストラン)
- 13:30-14:30 セッション2：若者の投資とジェンダーの平等
セッション議長：ヘクター・アプハミド議員 (スリランカ)

1. シャロン・ガリン議員・国会副議長（フィリピン） [20 min]
2. ラリー・ヨンクアイ議員（リベリア） [20 min]
3. セス・アチャンポン議員（ガーナ） [20 min]

14:30-15:00 討論 [30 min]

15:00-15:20 コーヒーブレイク (場所：ガーデン)

15:20-16:00 **セッション 3：健康な社会の構築：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）**

セッション議長：ハッサン・オマール議員（ジブチ）

1. ヴィプロヴ・タクール議員／IAPPD 副議長（インド） [20 min]
2. ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長 [20 min]

16:00-16:30 討論 [30 min]

2018年8月9日

2日目：会議

09:30-10:30 **セッション 4：透明性、説明責任、適切なガバナンス（TAGG）を確保するための議員の役割**

セッション議長：シャロン・ガリン議員／下院副議長（フィリピン）

1. タン・スリ・ダト・セリ・アブドゥル・ハリド・イブラヒム 元議員／人口専門家（マレーシア） [20 min]
2. チャンダ・ジョナス・カミマ議員／ZAPPD 議長（ザンビア） [20 min]
3. ジュディス・パレノ議員（ケニア） [20 min]

10:30-11:00 討論 [30 min]

11:00-11:15 コーヒーブレイク (場所：ガーデン)

11:15-12:30 **セッション 5：持続可能な開発目標（SDGs）のための立法**

セッション議長：イヌサ・A・B・フセイニ議員（ガーナ）

1. シャリフ・ラヒムゾダ議員（タジキスタン） [20 min]
2. マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA 議長（カメルーン） [20 min]
3. フロリアン・ポドグ議員（ルーマニア） [20 min]
4. ヘレン・クエンベ 元議員／人口専門家（シエラレオネ） [15 min]

12:30-12:50 討論 [20 min]

12:50-13:50 昼食 (場所：グラウンド階 フィハングラレストラン)

13:50-15:00 **セッション 6：宣言採択に向けた討議：2019年G20・TICADに向けたSDGs達成のためのパートナーシップ構築**

セッション議長：ジョージ・サミュエル・ナーティ議員（ガーナ）

15:00-15:20 コーヒーブレイク (場所：ガーデン)

15:20-16:00 閉会式

閉会挨拶：阿部俊子 衆議院議員／JFPF 副幹事長（日本）

挨拶：ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長 代読 サム・テラモ アフリカ連合
(AU)・国連アフリカ経済委員会 (ECA) リエゾンオフィス IPPF 駐在代表

閉会挨拶：アブドゥル・ラシド・ハッサン・ヘルプオ議員/GPCPD 議長 (ガーナ)

19:00- ガーナ国会主催ディナーレセプション

2018年8月10日

視察訪問

- 08:45-08:55 ロビー集合
- 09:00-09:15 ガーナ国会へ移動
- 09:15-10:00 ガーナ国会訪問
- 10:00-10:15 リッジ病院へ移動
- 10:15-10:45 リッジ病院訪問
- 10:45-11:00 ガーナ大学へ移動
- 11:00-12:00 ガーナ大学大学院訪問：ガーナ味の素プロジェクト概要説明
- 12:00-12:15 昼食会場へ移動
- 12:15-13:00 昼食 (場所：レストランメイフラワー)
- 13:00-13:30 ココア・プロセッシング・カンパニー (CPC) へ移動 (テマ アクラ)
- 13:30-14:30 ココア・プロセッシング・カンパニー (CPC)：概要説明
- 14:30-14:50 アフィエニヤ・ユース・リーダー訓練技術養成学校へ移動 (アフィエニヤ・テマ近郊)
- 14:50-15:40 同 養成学校 訪問：概要説明
- 15:40-16:20 ホテルへ移動

2018年8月11日

参加者帰国

主催：

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

共催：

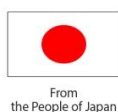
ガーナ国会

後援：

日本信託基金 (JTF)

国連人口基金 (UNFPA)

国際家族計画連盟 (IPPF)



参加者リスト

No	Title	Name	Country	Position
MPs and National Committees on Population and Development				
1	Hon.	Marie Rose Nguini Effa	Cameroon	MP; President of FPA
2	Hon.	Hassan Omar	Djibouti	MP
3	Hon.	Joseph Osei-Owusu	Ghana	First Deputy Speaker
4	Hon.	Osei Kyei-Mensah Bonsu	Ghana	Majority Leader
5	Hon.	Haruna Iddrisu	Ghana	Minority Leader
6	Hon. Dr.	Abdul Rashid Hassan Pelpuo	Ghana	MP; Chair of GPCPD
7	Hon.	Inusah A. B. Fuseini	Ghana	MP
8	Hon.	Ahmed Ibrahim	Ghana	MP
9	Hon.	Helen Adjoa Ntoso	Ghana	MP
10	Hon.	Alban S.K. Bagbin	Ghana	MP
11	Hon.	Alhassan Sualihu Dandawaa	Ghana	MP
12	Hon.	Kojo Asemanyi	Ghana	MP
13	Hon.	Tina Gifty Mensah	Ghana	MP
14	Hon.	Thomas Ampem Nyarko	Ghana	MP
15	Hon.	Hon. Helen Adjoa Ntso	Ghana	MP
16	Hon.	Seth Acheampong	Ghana	MP
17	Hon. Dr.	Sebastian N. Sandaare	Ghana	MP
18	Hon.	Alhassan Umar	Ghana	MP
19	Hon.	Chiwitey Andrew Dari	Ghana	MP
20	Hon.	Djornobuah Alex Tetteh	Ghana	MP
21	Hon.	Konadu-Yiadom Charles	Ghana	MP
22	Hon.	Terlabi Ebenezer Oklety	Ghana	MP
23	Hon.	Elvis Morris Donkoh	Ghana	MP
24	Hon.	Ekow Hayford	Ghana	MP
25	Hon.	Kwaku Ampratwum Sarpong	Ghana	MP
26	Hon.	Francis Kingsley Ato Codjoe	Ghana	MP
27	Hon.	Yussif Jajah Issaka	Ghana	MP
28	Hon.	Kwadwo Nyanpong Aboagye	Ghana	MP
29	Hon.	Tampi Acheampong Simon	Ghana	MP
30	Hon.	Alhassan Suhuyuni	Ghana	MP
31	Hon.	Alexander Roosevelt Hottordze	Ghana	MP
32	Hon.	Derek Darko Ohene Assifo Bekoe	Ghana	MP
33	Hon.	Freda Prempeh	Ghana	MP
34	Hon.	Abdul-Aziz Mohammed	Ghana	MP
35	Hon.	George Samuel Nartey	Ghana	MP
36	Hon.	Rockson-Nelson Dafeamekpor	Ghana	MP
37	Hon.	Yusif Sulemana	Ghana	MP
38	Hon.	Viplove Thakur	India	MP; Vice-Chair of IAPPD
39	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary of IAPPD
40	Hon. Dr.	Toshiko Abe	Japan	MP; Deputy Executive Director of JFPF
41	Hon.	Hiroyuki Nagahama	Japan	MP; Vice-Chair of JFPF
42	Hon.	Yukio Ubukata	Japan	MP
43	Sen.	Judith Pareno	Kenya	Senator
44	Mr.	Amos Kiangwe Sikweya	Kenya	Clerk Assistant
45	Hon.	Larry Younquoi	Liberia	MP

46	Hon.	Paul Chibingu	Malawi	MP; Vice-President of FPA
47	Mr.	Tan Sri Dato' Seri Abdul Khalid Ibrahim	Malaysia	Former MP, Population Expert
48	Hon.	Mahmud Mohammed	Nigeria	MP
49	Hon.	Sharon Garin	Philippines	MP; Deputy Speaker of the House of Representatives
50	Hon.	Florin Bodog	Romania	MP
51	Ms.	Helen Kuyembeh	Sierra Leone	Former MP, Population Expert
52	Hon.	Hector Appuhamy	Sri Lanka	MP
53	Hon. Dr.	Sharif Rahimzoda	Tajikistan	MP
54	Hon.	Chanda Jonas Kamima	Zambia	MP; Chair of ZAPPD
International Organizations and NGOs				
55	Mr.	Niyi Ojuolape	Kenya	Country Representative, UNFPA Ghana
56	Mr.	Lucien Kouakou	Kenya	Regional Director of IPPF Africa Region
57	Mr.	Sam Ntelamo	Ethiopia	Resident Representative, IPPF Liaison Office to the African Union
58	Mr.	Eben Ankrah	Ghana	SOG
Ghana Parliament, Government & Related Institutions				
59	Mr.	Richard Acheampong	Ghana	Head, Parliamentary Relations & Protocol, Parliament of Ghana
60	Mr.	Charles Dery Tenzagh	Ghana	Deputy Head, Parliamentary Relations Ghana
61	Mr.	Samuel Addei	Ghana	Clerk of Population Caucus, Parliament of Ghana
62	Mr.	Isaac Kwame Ansah	Ghana	Public Relations Officer
63	Mr.	Peter Telfer	Ghana	Parliament of Ghana
64	Mr.	Abrefa Tawiah	Ghana	Secretariat of Parliament
65	Ms.	Janet Frimpong	Ghana	Secretariat of Parliament
66	Ms.	Sandra Awuah	Ghana	Secretariat of Parliament
67	Ms.	Anita Quartey-Papafio	Ghana	Secretariat of Parliament
68	Ms.	Kate Addo	Ghana	AG Director of Public Affairs, Secretariat of Parliament
69	Mr.	Kennedy Brown	Ghana	Transport officer, Secretariat of Parliament
70	Dr.	Prince Pambo	Ghana	Medical Director, Secretariat of Parliament
71		Chaka Asigri Bachawany	Ghana	Marshal
72	Mr.	John Mensah Kuwornu	Ghana	Protocol Officer
73	Mr.	Ezekiel Birikorang	Ghana	Protocol Officer
74	Mr.	Samuel Frimpong Okyere	Ghana	Protocol Officer
75	Ms.	Lydia Bioh	Ghana	Protocol Officer
76	Mr.	Emmanuel Akrofi-Tibo	Ghana	Assistant Clerk
77	Ms.	Eva Adjei-Emenike	Ghana	Secretariat of Parliament
78	Mr.	Asare Jonas Menyah	Ghana	Secretariat of Parliament
79	Mr.	Mark Mensah	Ghana	Secretariat of Parliament
80	Mr.	Theophilus Abbey	Ghana	Secretariat of Parliament
81	Mr.	Ibrahim Ansah	Ghana	Secretariat of Parliament
82	Ms.	Edith Akrong	Ghana	Secretariat of Parliament
83	Ms.	Edith Machieri	Ghana	Secretariat of Parliament
84	Ms.	Janet Frimpong	Ghana	Secretariat of Parliament

85	Mr.	Enock Nii Doodu Otto	Ghana	Secretariat of Parliament
86	Dr.	Leticia Appiah	Ghana	
87	Dr.	Fred Nana Poku	Ghana	
88	Ms.	Anthonia-Gloria French-Okine	Ghana	
89	Ms.	Gloria Yaa Odumai	Ghana	
90	Ms.	Heleemah Dadzie	Ghana	
91	Dr.	Owusu Asare	Ghana	
APDA				
92	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary-General; Executive Director
93	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Chief Manager, International Affairs of APDA
94	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Assistant Manager of International Affairs/Senior Researcher of APDA
Rapporteur				
95	Ms	Madolyn Addison	Ghana	
Photographer and Videographer				
96	Mr.	Abley Sitsofe	Ghana	
97	Mr.	Nana Osei Owusu	Ghana	
98	Mr.	Daniel Ampofo Boateng	Ghana	
Media				
99	Ms.	Jamila Akweley Okertchiri	Ghana	
Interpreter				
100	Mr.	Tsukushi Ikeda	Japan	